

第5章 人がつどい、活力あふれるまち

—産業振興、交通、道路、情報通信—

活力ある自立したまちづくりを進めていくためには、工業、商業、農業、観光等の産業が元気であることが欠かせません。

このため、工業においては、優良な企業の誘致や既存事業所との連携に努め、商業については、商店の振興等を通じてまちなかににぎわいが生まれるような取組を進めます。その際には、立地する企業や商店が地域社会と共生していけるよう指導を行います。また、農業については担い手の育成に努めるとともに、食の安全など時代の潮流に即しつつ、農家の生活を守る観点から施策を進めます。

さらに、観光分野の魅力を周辺地域と連携しながら発信し、歴史・文化資源の豊かな八幡への来訪者を増やすよう努めます。

また、多くの人や企業がより広く便利につどえるよう、八幡市駅のバリアフリー化など公共交通機能の向上、道路や情報通信基盤の整備を進め、あわせて市民生活の利便性の向上に努めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
コミュニティバス 1 便当たりの利用者数	9.2 人	10.6 人	現状値より高い数値
ホームページアクセス件数	—	342,796 件/年	400,000 件/年
エコファーマー認定農家数	21 人	18 人	30 人
観光入込客数	2,014 千人/年	*1,728 千人/年	2,215 千人/年
観光消費額	475,997 千円/年	*393,082 千円/年	523,000 千円/年

※については、平成 23 年 12 月 31 日実績

第1節 市街地

[めざす姿]

- 秩序ある土地利用を基本に、求心力のある都市拠点が形成され、土地利用方針に応じた良好な市街地が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 八幡市駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導
	(2) 周辺環境の整備
2. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備
3. 橋本駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備【重点】
4. 適正な土地利用の推進	(1) 住宅地域の土地利用の促進
	(2) 商業地域の土地利用の促進
	(3) 市街化区域 ¹ ・市街化調整区域 ² 、用途地域 ³ の見直し
	(4) 工業系市街地の形成
	(5) 沿道サービス地域の土地利用の促進
	(6) 大谷飛地の土地利用の検討

¹ 市街化区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に整備・開発する区域。具体的には、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

² 市街化調整区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。

³ 用途地域：都市計画法に基づく地域地区のうち、めざすべき市街地像に応じて、住宅地や商業地、工業地など用途別に分類される12種類の都市計画の総称。

＜実施計画事業一覧＞

事業名			平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	八幡市都市計画マスタープラン推進	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	長期的な視点から市域全体及び地域ごとの将来像を具体的に示し、その将来像を実現するための都市計画の方針を明確にする。 *計画目標年次:平成38年 *実現化方策等の目標年次:平成28年	計画推進			
事業名	都市計画決定	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画決定における案作成、法定事務を行う。(用途地域・高度地区・地区計画・防火、準防火・特別用途・生産緑地) 23年度実績:地区計画等5件	都市計画調査 都市計画決定			
事業名	都市計画調査・検討	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	総合計画にかかげる将来像の実現のため、都市計画マスタープランに則し、線引きの見直しや地域地区・地区計画の決定・変更並びに都市施設の決定・変更に係る資料の作成を行う。	都市計画調査			
事業名	都市計画基礎調査	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画法第6条の規定により概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについて調査を行う。	都市計画基礎調査		—	
事業名	地区計画	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「下奈良・小宮地区」、「上奈良地区」、「欽明台地区」、「一ノ坪・河原地区」、「ヒル塚・武蔵芝地区」の5つの地区において、道路、公園等の施設の配置や建築物等について、地区の特性に応じてきめ細かなルールを定める。	行為審査			
事業名	都市計画図等発行	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画の変更による都市計画図及び地区計画冊子等の更新を行う。	発行 ・総括図 ・地区計画冊子			
事業名	土地の利用・規制に関する調整	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種土地利用規制を伴う他法令との調整を行う。	調整			
事業名	八幡市駅周辺(北口地区)整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	北部広域交流エリアの一部を形成するもので、京都第二外環状道路の開通、御幸橋の架け替えに伴い、乙訓地区・久御山方面への駅勢圏の拡大に対応したターミナルづくりのための検討を行う。	整備手法検討			
事業名	放置自転車対策	管理・交通課・道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公共の機能確保と良好な環境を保全するため、自転車放置防止の指導を行い、また、自転車等放置禁止及び整理区域を定め、区域内に放置されている自転車等を撤去する。 23年度実績:撤去88回 165台	放置防止指導 放置自転車撤去・移送			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	放置自転車管理・返還	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	撤去した放置自転車を自転車保管場所にて管理し、返還を行う。 23年度実績:返還66台 返還率40%		管理・返還		
事業名	(仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺整備調査	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	南部広域交流拠点として秩序ある良好な土地利用を図るため、八幡インター周辺の南地区・北地区において設立予定である土地区画整理組合に対して支援する等、次回都市計画変更(線引き)に向けた情報収集を行う。		調査・計画調整		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(橋本駅前広場整備)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	商業機能の誘致など生活交流拠点として橋本駅周辺を整備するための検討を行う。		整備手法の検討		
事業名	建築指導	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 23年度実績:事前協議 238件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 23年度実績:事前協議 12件		開発許可事前協議		
事業名	宅地造成等規制法指導	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 23年度実績:事前協議 3件		宅造許可事前協議		
事業名	道路位置指定指導	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の都市計画に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。		道路位置指定事前協議		
事業名	土地区画整理事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画区域内の土地について、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業を行い、組合等の求めに応じて事業の準備又は施行のための技術的援助を行う。		技術的援助		
事業名	自転車駐車場に関する届出受理・指導	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	開発行為に関連して、設置が必要(300㎡以上の施設)となる自転車駐車場に関する届出受理・指導業務を行う。 23年度実績:届出 2件		届出受理・指導		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	国土利用計画法による届出処理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国土利用計画法による届出処理を行い、京都府へ報告する。 23年度実績:届出 10件		届出処理・京都府報告		
事業名	公有地の拡大の推進に関する法律による届出処理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公有地の拡大の推進に関する法律による届出・申出処理を行う。 23年度実績:届出 1件		届出・申出処理		
事業名	路外駐車場の設置等に係る届出処理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	駐車場法の規定による路外駐車場の設置等に係る届出の処理を行う。 23年度実績:届出 1件		届出処理		
事業名	市有土地の底地管理業務	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市有土地の交換、用途廃止、公共用地の寄付等、道路・水路の底地管理を行う。		底地管理		
事業名	大谷飛地土地利用検討	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	周辺環境と調和した良好な低層住居系の土地利用の実現に向け、京都府や隣接市と協議を進める。		関係機関等調整・協議		

第2節 道路

[めざす姿]

- 幹線道路の整備により、近隣都市との連携が円滑になり、快適で迅速な移動ができ、高齢者をはじめとする歩行者が安全に利用できる生活道路の改良や歩道の整備・拡幅がなされ、バリアフリー化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域幹線道路の整備	(1) 広域幹線道路網の整備【重点】
	(2) (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備【重点】
	(3) 国道1号の改良の促進【重点】
2. 市内幹線道路の整備	(1) 南北連携軸の整備
	(2) 東西連携軸の整備
	(3) 市内幹線道路の整備【重点】
3. 生活道路の整備	(1) 生活道路の改良
	(2) 狭小道路の改善
4. 道路環境の整備	(1) 道路のバリアフリー化等の推進
	(2) 道路美化の推進【重点】
	(3) 歴史的な街道の整備
	(4) 道路緑化の推進と街路樹の機能的管理
	(5) 自転車・歩行者道の整備

＜実施計画事業一覧＞

事業名	新名神高速道路整備促進	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	21世紀の国土軸を担うとともに全国の広域幹線ネットワークを構成する新名神高速道路の整備を促進し、国土の東西交流を支える。		城陽～八幡間整備促進 大津～城陽間、八幡～高槻間整備促進 事業者・府・関係市町と連携		
事業名	京都第二外環状道路整備促進	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	名神高速道路と接続し、京都縦貫自動車道の一部区間を構成する京都第二外環状道路の整備を促進することで、京都市圏の環状機能を生み出すとともに、産業・文化・生活の活性化を促進、新たな流通・観光などの可能性を引き出し、住みよい環境を創造する。		整備促進		
事業名	幹線道路・都市計画道路(街路)計画	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路または外郭を形成する幹線道路等の整備を促進する。		整備促進 開発行為等における幹線道路・都市計画道路の指導		
事業名	都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	新名神高速道路の(仮称)八幡JCT・ICと第二京阪道路及び国道1号を結ぶアクセス道路として、新名神高速道路(城陽～八幡間)の開通に合わせて都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)の整備を促進する。		整備促進		
事業名	国道1号交通安全施設等整備事業(拡幅改良事業)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自転車・歩行者道、中央分離帯、植樹帯の設置など、国道1号の安全な歩行空間を確保し、本線部の適正化を行うことで事故防止を図るとともに、交通安全対策・道路環境整備を促進する。		整備促進		
事業名	(仮称)南北幹線道路整備計画	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域高規格道路の整備に伴う八幡市内の道路混雑の解消を図るため、新たな南北幹線道路の導入空間について計画調整を図る。		計画調整		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(上奈良工業団地～国道1号)整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	第二京阪道路と国道1号とを結ぶ4車線のアクセス道路として、また、第二京阪道路から上津屋工業団地を経て府道内里城陽線とを結ぶ2車線のアクセス道路として、都市計画道路八幡田辺線の整備を促進する。		整備促進		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名:八幡城陽線)の整備を促進し、市道二階堂川口線バイパス事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道八幡木津線改良事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木津川御幸橋架替事業により、一部車線数拡大・歩道整備が実施され、その先線部分である京阪本線との交差桁下部について、よりスムーズな自転車交通及び歩行者等の安心・安全を確保するため、歩道整備を促進する。		整備促進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	府道長尾八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	府道長尾八幡線は国道1号から松花堂庭園や、八幡市街地への玄関口であり、市民や来訪者等が安心して通行できるよう、国道1号～市道八幡城陽線間について歩道整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道富野荘八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保及び歩行者の安全を確保するため、府道富野荘八幡線の改良を促進する。		整備促進		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本南山線延伸)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小金川踏切・大谷川・市道科手小金川線等の幅員、道路線形を見直し、渋滞の解消及び通行者の安全確保を図るために早期に整備を行う。 23年度実績:道路用地測量・取得等		整備促進		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本駅前線付替)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京阪橋本駅と市道橋本南山線を接続するため、交通結節点としてのアクセス道路である市道橋本駅前線を整備し、市道橋本南山線整備と合わせて現道付替、駅前広場整備を行う。		整備促進		
事業名	市道二階堂川口線バイパス事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名:八幡城陽線)事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう、都市計画道路八幡田辺線と市道園内野神線を接続する。		整備促進		
事業名	市道西山下奈良線整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)の延伸事業に合わせ、市道西山下奈良線の延伸を検討する。		延伸検討		
事業名	市道科手土井線改良事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	御幸橋の架け替え事業の関連事業として、市道科手土井線の改良を促進するとともに、八幡市の北の玄関口としてふさわしい形に修景化する。		整備促進 景観検討基本計画検討		
事業名	市道長部代砂畠線整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、市道長部代砂畠線の新設の検討を行う。		新設検討		
事業名	市道野神線(園内野神1号～八幡木津線)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	歩道未整備区間の整備及び車道幅員の確保をめざし、市道野神線の整備を推進する。		整備促進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市道土井南山2号線整備事業	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	歴史街道事業計画を見据え、舗装材・街灯・街路樹等の景観整備を行う。 23年度実績:側溝・舗装改良 延長172m		舗装・街灯整備 既整備区間のイメージ統一化 詳細設計 改良工事 城ノ内地区		
事業名	市道・下水路等維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市道・下排水路等の舗装補修、側溝浚渫等を行う。 23年度実績:維持管理 1,367路線		維持管理 ・舗装補修 ・側溝浚渫		
事業名	橋りょう維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市管理橋りょうの点検を実施し、不具合点を発見するとともに補修を実施し、安心して利用できる橋りょうとする。		維持管理		
事業名	橋の長寿命化修繕計画推進	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安心・安全な道路ネットワークを維持することを目的に「橋の長寿命化計画」を推進し、計画的な補修を行う。		計画見直し 再点検	計画推進	
事業名	橋の長寿命化修繕工事	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	橋の長寿命化計画に基づき計画的に補修工事を行う。		安居橋 実施設計 下部鋼構 造部改修	安居橋 上部鋼構 造部改修	補修工事推 進
事業名	道路台帳整備	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内道路の台帳を整備し、適正な管理を行う。また、道路現況幅員証明書の発行を行う。		台帳整備		
事業名	法定外公共物管理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国から譲与を受けた法定外公共物等について、適正な管理を行う。		システム運用 官民境界データ入力業務委託		
事業名	法定外公共物使用許可	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市が管理する道路・河川・ため池・その他これらに類するもののうち、道路法・河川法・下水道法の適用を受けない場所に、上下水道やガス管、電柱等公共公益施設や雨水管を占用する場合の許可・指導を行う。 23年度実績:許可 68件		許可・指導		
事業名	官民有地の境界確定	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市有地(道路・水路)の境界を確定させ、適正な管理を行う。 23年度実績:境界明示 35件		境界明示		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	道路の占用許可	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路上に上下水道管やガス管・電柱等公共公益施設や街渠までの雨水排水管を占用する場合の許可・指導を行う。 23年度実績:許可 460件		許可・指導		
事業名	道路工事施工承認	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路管理者以外の者が道路及び道路付帯施設を工事する場合に許可及び指導を行う。 23年度実績:許可 31件		許可・指導		
事業名	特殊車両の通行許可等	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路の構造に影響の大きい特殊車両の通行に関し、許可等を行う。 23年度実績:許可6件 他自治体協議232件		協議・許可		
事業名	バリアフリー対策道路改良事業(歩道及び交差点改良)	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	既存道路の段差の解消や路面改良を図り、特に高齢者、障がい者の方々の歩行状況の改善や道路景観の整備を図る。		歩道改良		
事業名	街路灯維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境を確保し、道路交通の安全、円滑を図る。 23年度実績:維持管理 6,506灯		維持管理	街路灯管理システム更新	
事業名	街路灯新設	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境を確保し、道路交通の安全、円滑を図る。 23年度実績:新設 30灯(一般地区20灯・開発地区10灯)		街路灯新設		
事業名	凍結防止剤散布	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	冬季における道路の凍結防止のために、凍結防止剤を散布する。 23年度実績:3回		散布		
事業名	道路・河川パトロール	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路や河川の通行者における事故防止や災害対策として、美化推進係による毎日の、また他の課員による毎月1回の道路パトロールを実施し、安全確保を図る。		パトロール実施		
事業名	市道の除草及び清掃作業	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	まちの美化を図るため市道の除草及び清掃作業を行う。		除草・清掃等維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	街路樹管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市道における街路樹について、景観等に留意しつつ、適切に剪定等の管理を行い、道路や歩道の安全を確保する。		剪定・伐採等維持管理		
事業名	ポケットパーク管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ポケットパークを適正に管理し、快適な都市環境の整備を行う。		剪定・除草等維持管理		
事業名	普通自転車専用通行帯(自転車レーン)設置	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府警と連携し、自転車専用の通行レーンを確保して、歩道を通行する歩行者と分離することにより、自転車と歩行者の安全を確保する。また、車線幅が減少することから、自動車等の速度抑制効果が期待される。 23年度実績:設置 市道御幸1号線		検討		

第3節 公共交通

[めざす姿]

- バリアフリー化やダイヤ・路線の工夫など、公共交通の利便性が高まり、進行する高齢社会⁴に対応した環境にやさしいまちがつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 鉄道の充実	(1) 八幡市駅のターミナル化
	(2) 橋本駅のターミナル化
	(3) 駅周辺施設の整備
2. バス交通の充実	(1) バス交通の利便性の向上【重点】
	(2) バス車両のバリアフリー化の促進

⁴ 高齢社会：高齢者（65歳以上）人口の比率が高い数値で安定した社会。国連の定義では、高齢人口比率が7%以上で高齢化しつつある社会を「高齢化社会」と呼ぶのに対し、14%以上の高い水準が持続している社会を「高齢社会」と呼ぶ。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営駐車場管理運営	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市駅周辺での違法駐車を防ぎ、周辺環境の向上を図るため、駐車場を管理運営し、利用を促進する。 23年度実績:利用台数 25,818台		管理運営		
事業名	市営駐車場施設整備事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	御幸橋架け替えに係る市道科手土井線道路整備に伴い、減少する駐車場用地の取得及び整備を行う。 23年度実績:駐車場等整備工事 利用可能台数 整備前65台 整備後72台		—		
事業名	駅前広場管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な都市環境の形成を図るため、駅前広場の待合所・トイレ等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	駅前植栽管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な都市環境の形成を図るため、駅前広場の花壇・街路樹等の維持管理を行う。		花壇等維持管理		
事業名	コミュニティバス運行事業	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公共交通サービスを受けない地域へのサービスの提供として、橋本と市民体育館を結ぶルート約16.5kmを1日10往復運行する。 23年度実績:運行 2台(1日20便) 利用人数 延77,673人		コミュニティバス運行		
			ルート変更		
事業名	公共交通調査(コミュニティバスルート変更)	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	コミュニティバスの運行経路の変更を検討するとともに、高齢社会を踏まえ、先進事例に見られる公共交通システムの新しい手法等を取り入れて、市民の移動をより快適・便利にするための調査を行い、新しい公共交通システムの研究をする。 23年度実績:望ましい公共交通の研究		調査・研究		
			ルート変更		
事業名	バスカード販売	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	利用促進のため、バスカードの販売を行う。 23年度実績:349枚		バスカード販売		
事業名	バス停留所整備	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	バス停留所のベンチ、上屋等を整備し、利用者にやさしい環境づくりを行う。 23年度実績:上屋補修 6カ所		整備		
事業名	京阪バスロケーションシステム導入助成	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	利便性の向上を目指し、バス車両にデータ通信システムを装備して「バスのオンライン化」の実現を図り、バス位置情報等を提供するシステムの構築を助成する。		導入助成 京阪バス株式会社による整備	市役所庁舎内等への端末機器の設置	—

第4節 情報通信

[めざす姿]

- 情報通信技術を活用した行政コストの削減と市民サービスの向上が図られているとともに、情報通信技術の正しい使い方が普及し、安全で快適な情報化社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 市民がITの恩恵を実感できる利便性の向上	(1) 市民への多様な情報提供【重点】
	(2) 申請手続き等の利便性向上【重点】
	(3) 市民の情報通信技能の向上
	(4) 超高速通信基盤の整備促進
2. 効率的で安全・安心な電子自治体の実現	(1) システム導入の効率化
	(2) 人材確保、技能の向上
	(3) 機器整備・更新の効率化
	(4) 個人情報保護等の安全対策【重点】
3. 迅速・的確な行政事務の推進	(1) 基幹業務の効率化
	(2) 個別業務の効率化

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市IT推進基本計画策定・推進	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	総合計画に基づくIT関連の事業を推進するため、八幡市IT推進行動計画を策定・推進する。		計画推進 第3次計画 策定		
事業名	議会中継システム運用	議会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	議会中継システムを運用して本会議を市ホームページで配信し、議事内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	会議録検索システム運用	議会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市議会会議録検索システムを運用し、市ホームページ上で会議録の内容が検索できるようにし、本会議の内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	例規データベース更新・運用	財政課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	例規データベースを更新することで、市民に対してより新しい例規情報の提供を行う。 23年度実績:4回更新		例規データベースの更新		
事業名	公共施設での情報提供	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域イントラネットに接続される各公共施設にて、市民が希望するインターネットの情報を提供する。 (市民図書館、市民体育館、生涯学習センター)		公共施設設置の端末による情報提供 市民用端末 の一部更新		
事業名	地方税電子化(eLTAX)の促進	市民税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地方税における申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムであるeLTAX(地方税ポータルシステム)の利用を促進し、利便性の向上と事務の効率化・省力化を図る。		eLTAX運用		
事業名	証明書電子申請(予約)システム構築	市民部各課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の利便性向上を図るため、各種証明書の電子申請(申請予約)・時間外受け取り、地域窓口での税証明書発行、郵送請求の代引活用等システムの導入について、税務共同化も考慮し、検討を行う。〈市民部各課:市民課・市民税課・資産税課・納税課〉		導入検討		
事業名	市職員IT研修	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	電子自治体構築のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、日常業務における情報セキュリティ意識及び技能向上を図る。		市職員セキュリティ研修実施 eラーニング研修		
事業名	電算機器等管理運営	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民サービスの向上と行政事務のレベルアップ、効率化、迅速化を目的として、電子計算機の運用管理を行う。 23年度実績:パソコン392台更新		職員パソコンの計画的更新		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	公的個人認証制度	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	インターネット等によるオンライン手続において、なりすまし、改ざん等の危険を防ぐための本人確認手段である電子署名を市民に対して提供する。 23年度実績:169件	制度運用			
事業名	情報セキュリティ対策の構築	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	情報の高度利用に伴い、個人情報保護に向けたシステムの構築、及び八幡市情報セキュリティポリシーに沿った対応を推進する。	情報セキュリティポリシー運用 セキュリティ対応サーバ導入			
事業名	地域イントラネット基盤施設整備・運用	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本庁と公共施設、学校等を高速専用線で接続する地域イントラネットを活用するシステムを導入し、市民用LAN、行政用LAN、教育用LANを運用することで事務の効率化及び透明化を図る。	システム運用			
事業名	基幹業務電算システム更新(第2期)及び運用	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府・市町村共同開発の基幹業務支援システムを、市民サービスの向上に留意の上導入・運用し、行財政運営の効率化、福祉制度等の改正、税の共同化に対応する。	システム運用			
事業名	府・市町村共同開発システム運用	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府・市町村の共通業務についてシステムの共同化により、業務改革・連携の推進、情報共有化及び住民サービスの向上を図る。 ◇導入済みシステム:統合型地理情報[GIS]、文書管理、公共施設案内予約 ◇未導入システム:行政ポータル、電子申請	導入済みシステムの運用 未導入システムの導入検討			
事業名	総合福祉システム構築	IT推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	府共同化事業の基幹システム福祉系にて提供される総合福祉システムの導入により、事務の効率化及び運用経費の削減を図る。	導入検討			
事業名	住民税課税データ作成支援システム運用	市民税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住民税課税データ作成支援システムを運用し、公平・公正なおかつ的確な賦課業務を行う。	システム運用			
事業名	固定資産地図システム運用	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	土地・家屋評価、所有権移転等の事務処理を行う固定資産地図システムを運用し、事務作業の通年平準化を図り、事務の効率化と適正な評価・課税を行う。	システム運用			
事業名	家屋評価システム運用	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家屋評価システム「HYOCA-Z」の保守(バージョンアップ、法改正、評価替え、障害対応)を行い、事務の効率化と適正な評価・課税を行う。	システム運用			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	登記履歴管理システム構築	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	登記履歴を管理するシステムを導入し、事務の効率化を図る。		システム導入	システム運用	
事業名	戸籍事務電算化	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	戸籍事務の電算化による事務処理、発行処理の効率化及び戸籍簿の保管・管理の簡素化など、業務改善を行い市民サービスの向上を図る。		システム運用		
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、住民票の写しの広域交付、住基カードの発行、住民票写しの広域交付等の市民サービスを実施し、市民の利便性の向上を図る。		システム運用		
事業名	住民基本台帳データ連携システム運用	通信指令室	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住民基本台帳データ連携システムを運用し、各関係機関と連携して効率的な指令業務を行うことで、消防・救急の初動の迅速化・救命率の向上を図る。		システム運用	システム改修	
事業名	位置情報通知システム運用	通信指令室	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	位置情報通知システム(統合型)の運用により、通報場所の位置情報を表示することで迅速な人命救助の一助とする。		システム運用		

第5節 農業

[めざす姿]

- 農業を支える担い手が育成され、基盤整備が進んでいるとともに、地産地消⁵の取組や農業の持つ多面的機能（自然環境の保全、文化の伝承、都市住民との交流の場の創出）が活かされ、農業が持続的に発展していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な担い手の育成・強化	(1) 担い手の育成・強化【重点】
	(2) 新規就農・就業の促進
2. 生産基盤の強化	(1) 生産基盤の保全
	(2) 優良農地の保全
3. 地産地消の推進と地域ブランドの確立	(1) 地場産農産物の販売促進【重点】
	(2) 地場産農産物の利用促進
4. 資源の循環利用の促進	(1) 環境にやさしい農業の促進【重点】
	(2) 地域共同活動の促進
5. 都市住民との交流の促進	(1) 市民農園の充実の支援
	(2) 交流の促進【重点】

⁵ 地産地消：地域生産地域消費の略語であり、地域で生産された農産物等をその地域で消費すること。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	農業委員会	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農地法に係る許可や農地紛争処理に関する審議等を行う。総会及び農地転用部会、農業振興部会、農業促進部会で構成され、部会は各々の所掌事務に係る事前調査や協議等を行い、必要に応じ総会へ報告を行う。 23年度実績:委員会開催 総会13回 各部会延24回		総会・部会開催		
事業名	農業委員会活動計画	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業委員会の年間活動計画について、京都府農業会議事業計画に基づき本市農業委員会役員等と協議を行い、作成・公表するとともに、活動内容の点検及び評価を実施する。		計画作成・公表 内容評価・公表		
事業名	「農政やわた」発行	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業委員会活動の周知及び農業者への情報提供のため、農業委員会広報紙「農政やわた」を発行し、市内全農家に配付する。 23年度実績:発行 1,100部(年1回)		「農政やわた」発行 広報紙編集委員会開催		
事業名	農業委員研修	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業委員の知識習得及び情報収集を図るため、先進地視察等の研修を行う。 23年度実績:研修実施 1回		研修実施		
事業名	地域担い手育成総合支援協議会助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市地域担い手育成総合支援協議会が行う、担い手の育成・確保及び経営改善支援、能力向上支援等活動に対し、助成を行う。		活動助成		
事業名	地域農業担い手認定者支援事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域農業の担い手認定者の経営規模拡大に向けた活動支援、農機具等の購入・修理を行う八幡市農業経営者会議に対して助成する。		活動助成		
事業名	がんばる農業女性交流会事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市農業女性グループの行う特産品料理フェスティバル、視察研修、みそ作り、綴喜女性交流会等の活動に対し助成する。 23年度実績:会員数 145人		活動助成		
事業名	農業青年クラブ先進地視察	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市農業青年クラブの活性化を図るため、先進地視察に対して支援を行う。		農業青年クラブによる先進地視察		
事業名	農業者年金業務	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業者の老後の安定を図るため、市内農業者を対象とする農業者年金制度の加入促進及び適正な運用を行う。		制度運用		

<実施計画事業一覧>

事業名	家族協定締結	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業を営む家族が、お互いの役割分担や報酬額、労働時間、休憩時間、休日などを話し合いで決め文書化し、その家族が住む市の首長や農業委員会会長等の立会いの下で調印を行う。		家族協定締結促進		
事業名	八幡市農業振興地域整備計画策定・推進	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国の農用地等の確保等に関する基本指針、京都府農業振興地域整備基本方針が改訂されたことにより、市の土地利用計画等に整合するよう、農振農用地、農業施策を見直し、農業振興地域整備計画の変更を行う。 23年度実績:資料収集・作成 現地調査等		計画策定	計画推進	
事業名	ほんまもん京ブランド産地支援事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生産団体の産地拡大、経営安定を図るため、農業者団体に対し、農業用資材等の購入助成を行う。 23年度実績:助成 防虫ネット簡易ハウス整備事業 パイプハウス整備事業		事業助成		
事業名	安全・安心でおいしいお米生産助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市の農業振興や地産地消を推進するため、山城産米改善運動推進本部が発行する「稲作こよみ」に従って生産管理されたJA出荷米「こだわり米」に対し助成。 23年度実績:出荷数1,752袋		生産助成		
事業名	大豆・そば栽培奨励金	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市農村交流及び新たな水田農業対策を推進するため、土地利用型作物のうち、やわた流れ橋交流プラザで消費される大豆又はそばを生産する八幡市農業経営者会議その他個人に対し、大豆・そば栽培奨励金を交付する。 23年度実績:生産 大豆395kg そば38.1a		奨励金交付		
事業名	野菜価格安定対策事業	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	野菜価格の低落が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、野菜価格が基準額より下落した場合の補填資金造成を行う「京のふさと産品価格流通安定協会」へ加盟する。		事業費負担		
事業名	スクミリンゴガイ駆除助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都やましる農業協同組合八幡市支店に対し、稲の害虫であるスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の駆除に係る費用の一部を助成する。 23年度実績:駆除剤使用量 323袋		駆除助成		
事業名	有害鳥獣駆除対策	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	アライグマ防除京都広域協議会へ加入し、アライグマ捕獲後の安楽死施設(京都府森林技術センター内)での処分を行う。		駆除対策負担		
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	効率的・安定的な農業経営育成のため、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画等の認定を受け、(株)日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借入れた農業者等に対し、利子補給を行う。 23年度実績:1件		利子補給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水田農業構造改革対策事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	米の生産調整を円滑に推進し、水田農業の構造改革を図るため、目標作付面積を達成した地区に対して助成を行う。		事業助成		
事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする「農業者戸別所得補償制度」の推進に対し、助成を行う。		事業助成		
事業名	農業用施設改修等助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安定的な農業用水の供給等を図るため、農家実行組合等が行う農業用揚水機・用排水路の新設・修理・改修について助成する。		改修等助成		
事業名	綴喜西部土地改良区維持管理事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	綴喜西部土地改良区における排水機等の維持管理にかかる賦課金の農家負担軽減を図るため、綴喜西部土地改良区に助成する。		事業助成		
事業名	府営八幡地区ほ場整備事業償還金助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	綴喜西部土地改良区による府営八幡地区ほ場整備事業の償還金について助成を行う。		償還金助成		
事業名	城西土地改良区運営助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	城西土地改良区に対し、その運営経費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	農業用水路しゅんせつ工事助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農家の負担減及び農業振興を図るため、農業用水路のしゅんせつ工事費の一部を助成する。		工事助成		
事業名	幹線用水路等改修工事助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農家の負担減及び農業振興を図るため、幹線用水路等の改修工事費の一部を助成する。		工事助成		
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	土地改良施設の改修等を行うことにより、維持管理の適正化を図り、農家の利便性向上につなげる。		維持管理経費負担		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	岩田・川口揚水機場維持管理	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農地等への安定的な農業用水の供給を図るため、岩田・川口揚水機場の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	川北排水機場維持管理	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	6市2町の負担により管理運営する川北排水機場について、農地等を水害から守るため、適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	農道・農業用排水路維持補修	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農家の利便性向上を図るため、市管理の農道・農業用排水路の維持補修を行う。		維持補修		
事業名	農道等放置自転車対策	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業環境の改善を図るため、農道・排水路等に放置されている自転車の撤去・移送等を行う。		撤去・移送		
事業名	農地基本台帳整備	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業基盤の農地台帳整備及び円滑な法令事務の遂行を図るため、改正農地法に対応したシステムの改良及び農業者・農地のデータ整備・更新を行う。		システム運用		機器更新
事業名	農業経営基盤強化事業	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業経営の基盤強化を図るため、国有農地等の管理等を行う。		国有農地等維持管理		
事業名	農地利用集積事業	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域農業と農家の経営を守り、遊休農地や荒廃農地の解消と防止を図るため、利用権の設定に係るあっせんや相談等を行い、農用地利用集積計画を作成し、農業委員会での決定を経て利用権を設定する。		農地流動化推進 計画作成・告示		
事業名	農地の利用調査	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	遊休農地や耕作放棄地の解消と防止を図るため、農業委員による農地パトロール及び利用状況調査等を実施し、市内農地の利用状況を把握する。		パトロール実施		
事業名	紛争処理仲介委員会	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農地の利用・賃借料・境界確定等に係る紛争に際し、農地法第25条による申請に基づき農業委員が仲介を行う。		必要に応じ開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	農地法第3条許可	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農地の権利移転や設定に関する申請を受付し、法に定める基準により農業委員会による許可を行う。 23年度実績:許可 28件		許可		
事業名	農地法第4条届出受理	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市街化区域内の自己所有農地を農地以外の用途に使用する場 合、法に定める基準により農業委員会が届出を受理する。 23年度実績:届出 4件		届出受理		
事業名	農地法第5条届出受理	農業委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市街化区域内の農地を第三者が所有権移転・権利の設定を行 い農地を農地以外の用途に使用する場合、届出を受理する。 23年度実績:届出 7件		届出受理		
事業名	八幡市森林整備計画推進	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成20年度から平成30年度までを計画期間とし、京都府地域森 林整備計画に適合した森林の整備の方向性に関する計画を策 定し、推進する。		計画推進		
事業名	八幡市地産地消推進計画推進	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地産地消に取り組み、食料自給率の向上を図るとともに、市民が 一体となって安全な農産物を消費者にいつでも供給できる仕組 みの構築を目指し、取組を推進する。 23年度実績:地産地消推進のぼり旗購入		計画推進 地産地消推進委員会開催		
事業名	八幡市農産物直売所計画推進	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地産地消の推進を図り、生産者と消費者の交流促進や安全・安 心な農産物の提供を促進するため、常設の農産物直売所設置に 向けた計画を推進する。 23年度実績:計画策定(整備方針策定、立地候補エリア選定)		計画推進 関係機関調整		
事業名	八幡産ブランド野菜PR事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡産の農産物であることを出荷袋等に表記して、地産地消を 推進する活動を行う八幡市野菜の会に対し助成する。		事業助成		
事業名	八幡市農産物品評会	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高品質で安全な農作物の普及啓発を図り、農業に対する理解を 深めるため、農産物品評会を開催する。 23年度実績:出品数 167点		品評会開催		
事業名	宇治茶広域宣伝事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公益社団法人京都府茶業会議所による宇治茶会館建設借入金 利子補給について、「宇治茶宣伝事業」として助成を行う。		事業助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	世界遺産条約採択40周年記念山城地域PR事業負担金	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ユネスコ世界遺産条約採択40周年を締めくくる行事として、平成24年11月6・7・8日に最終会合が京都で開催されることに伴い、パンフレットを作成し(日本語版・英語版、宇治茶・農産物・工芸品など紹介、文化・観光資源の紹介)PRを行う。		事業費負担	—	
事業名	地元産米小学校給食利用推進助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産米の利用を促進する。 23年度実績:使用量 玄米40,332kg		利用推進助成		
事業名	地元産味噌小学校給食利用推進助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産味噌の利用を促進する。 23年度実績:使用量 赤味噌1,343kg 白味噌680kg		利用推進助成		
事業名	農業使用済プラスチック処理事業助成	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の制定をうけ、環境に配慮した農業を推進するため、京都やましろ農業協同組合八幡市支店が実施する農業使用済プラスチックの回収事業に対し助成する。 23年度実績:処理量 13,280kg		事業助成		
事業名	京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、京都府農地・水・環境保全向上対策協議会へ資金拠出し、地域の活動を支援する。		活動支援		
事業名	市民農園管理運営	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業への理解促進及び都市と農村との交流促進を図るため、市内在住・在勤者を対象に市民レクリエーション農園管理組合の管理する農園の一部区画を賃貸する。 23年度実績:貸付 118区画		管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」管理運営	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市型市民と農村型市民とのふれあいの場を創出するため、やわた流れ橋交流プラザの管理運営を行う。		指定管理者制度による管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」10周年記念事業	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」の開設10周年記念感謝祭に対し助成する。 *GWこども祭り、地産地消イベント、夏祭り、サイクリングロードイベント		活動助成 各種イベント開催	—	
事業名	農業振興協働事業	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	農業振興を通じた青少年健全育成や交流人口の拡大を図るため、NPO法人京・流れ橋食彩の会との協働により事業を行う。		農産加工体験講座 新規農産加工品開発 農産加工品製造 普及啓発活動		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	地域交流推進事業	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	松花堂ふれあい市及び流れ橋ふれあい市等の都市農村交流事業について、情報提供や各団体の連絡調整等の支援を行う。		事業助成		
事業名	農業ボランティア支援	農業振興課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡農業ボランティアの会が行う農作業体験等の活動について、市ホームページ等によるPRなどの各種支援を行う。 23年度実績：農作業体験 4回開催		活動支援		

第6節 工業

[めざす姿]

- 良好な都市型工業地の形成に向けて、広域幹線道路整備や計画に伴う八幡市のポテンシャルの高まりを活かした基盤整備が行われ、地場産業の振興とともに、経済波及効果の高い企業や先端技術を有する企業が立地していることをめざします。また、立地企業と地域社会が共生していることをめざします。

[施策体系]

1. 工業基盤の整備	(1) 工業基盤の整備
2. 企業誘致の推進	(1) 優良企業の誘致【重点】
	(2) 地元雇用の促進
3. 企業間・地域との連携	(1) 企業間の連携の促進
	(2) 地域社会との共生【重点】
4. 企業の高度化の促進	(1) 自動車処理事業の振興

＜実施計画事業一覧＞

事業名	企業誘致対策	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	産業の振興発展に向けた工場等の誘致を推進するため、助成を行う。		誘致推進		
事業名	就労相談	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	商工観光課窓口へ相談に来られた市民に対し、ハローワークやジョブパークの情報提供をする。 23年度実績:相談 13件		就労相談実施		
事業名	京都府緊急雇用創出事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府緊急雇用創出事業補助金を活用し、庁内業務の一部または一時的な業務において臨時的な雇用を図るなど、雇用創出を図る。 23年度実績:雇用 39人		補助金活用による雇用創出	—	
事業名	企業間等連携促進	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内4工業団地の企業が、相互または行政との情報・意見交換の場としての「八幡市工業団地立地企業交流会」を通して、周辺への経済的波及効果を高めるとともに、地域社会と協力し調和のあるまちづくりを進める。		情報・意見交換 課題等検討		
事業名	自動車処理事業振興対策(事業者等指導)	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自動車処理事業の振興及び廃油廃液に伴う公害防止等を図るため、市内処理事業者及び協同組合への指導を行う。		指導		
事業名	放射線検知器購入費助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成23年3月の東日本大震災による放射線被害問題を受け、市内自動車処理事業所による自動車部品等の放射線検知器購入に対して助成を行う。 23年度実績:15件		—		

第7節 商業

[めざす姿]

- 駅周辺、大規模団地、広域幹線道路周辺など八幡市の多様な地域特性を活かし、商業地としての魅力づくりや、周辺環境と調和のとれた商業の活性化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 商業拠点の活性化の推進	(1) 八幡市駅周辺の商業の活性化【重点】
	(2) 橋本駅周辺への商業の誘導【重点】
	(3) 既存商業地の活性化【重点】
2. 商業環境の充実	(1) 商業環境の充実
	(2) 商工会との連携強化【重点】
	(3) 活動組織の充実
3. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺への商業集積	(1) 広域的集客を図る商業機能等の誘導【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	小売店等出店指導	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者利益の保護と市内商業の振興を図るため、大規模小売店舗立地法の対象とならない小売店舗(1,000㎡以下)の市内出店に対し、調整及び指導を行う。		調整・指導		
事業名	中小企業金融対策(保証料補給)	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の利用者で、京都信用保証協会の保証を得たものに対し、保証料の一部を補給する。 23年度実績:22件		保証料補給		
事業名	中小企業金融対策(利子補給)	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の一部及び小企業等経営改善資金貸付制度の利用者に対し、利子の一部を補給する。 23年度実績:12件		利子補給		
事業名	八幡市商工会運営助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市商工会が行う経営改善普及事業指導職員設置等及び経営改善普及指導事業、地域総合事業振興事業に対して助成する。		運営助成		
事業名	山城地区商工会連絡協議会助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	山城地区の商工会間の連携充実を図るため、山城地区商工会連絡協議会運営費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	八幡ブランド商品開発・販路開拓	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、八幡ブランド商品の開発・販路開拓を行う。		普及啓発		
事業名	八幡で買おう応援事業助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地元商業の活性化を図るため、販売促進事業やイベント等を行う市内の商業団体または複数商店が組織する実行委員会等に対して助成する。 23年度実績:6件		事業助成		

第8節 観光

[めざす姿]

- 豊かな自然と歴史文化を活かした魅力ある観光が振興し、観光を通じて市民生活や産業の活性化が図られていることをめざします。また、来訪者との交流を通じて、八幡市の魅力が市民に再認識され、地域への愛着や誇りが育くまれていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境を活かした観光の振興	(1) 三川合流部の雄大な自然を味わう場づくり【重点】
	(2) 大谷川(放生川)、防賀川の再生と散策ルートの整備【重点】
	(3) 男山等の緑や田園風景の保全と活用
2. 歴史文化を活かした観光の推進	(1) 社寺等の一般公開等によるにぎわいづくり【重点】
	(2) 歩いて楽しむ「まちなか観光」等の振興
	(3) 物語を使ったロマンづくり
3. 地域産業を活かした観光の推進	(1) 農業体験型観光の振興
	(2) 工場等の観光資源化
	(3) 農産物や水産物等を活かした特産品づくり
4. 祭りや行事等を活かした観光の推進	(1) 祭りやイベント等の支援・促進
5. 観光協会との連携及び情報提供の推進	(1) 観光協会との連携強化【重点】
	(2) 多彩な資源を結ぶネットワークの形成【重点】
	(3) 観光情報発信の充実・機能強化【重点】
6. 受け入れ環境の整備	(1) 受け入れ環境の整備

＜実施計画事業一覧＞

事業名	淀川三川景観確保事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男山等からの淀川三川合流域の景観を確保するため、八幡市里山再生協議会への委託により男山展望台の整備を行う。 23年度実績:整備 2,000㎡		展望台整備		
事業名	市内観光施設案内サイン整備事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	淀川三川合流域等市内観光地・施設への方角を示すサインを設置する。		サイン設置		—
事業名	七夕まつり	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 23年度実績:8月5～7日 来場者数2,200人		七夕まつり開催		
事業名	歴史街道推進	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	日本の歴史文化等の再認識及び世界へのアピール等を行う歴史街道推進協議会に参加する。		歴史街道推進		
事業名	太鼓まつり連絡協議会助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	太鼓まつりを八幡市の代表的な伝統行事とし、市内文化・観光等の振興を図るため、太鼓まつり連絡協議会へ助成する。 23年度実績:助成 4団体		活動助成		
事業名	八幡市観光基本計画策定・推進	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	全国に誇る木津川、宇治川、桂川の淀川三川合流域をはじめ、豊かな自然と多彩な歴史、文化、広域交通網の活用や来訪者への情報の発信を強化し、魅力ある観光の舞台づくりを進める。		計画推進		計画策定
事業名	観光PR事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市で行われるイベントや史跡、名勝、観光施設等について、市ホームページや配付物等により来訪者へ情報を提供し、来訪者の増加を目指す。 23年度実績:ガイドマップ「八幡まるごと！味わい巡り！」発行 40,000部		PR推進		
事業名	広域観光PR事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	観光地を周遊するネットワークや観光ルートの調査研究を行うとともに、観光客の誘客を図るため市主催行事等を掲載したパンフレットを作成し、京阪各駅等に配架する。 23年度実績:広域観光パンフレット発行(年2回)各23,000部 観光資料ライブラリー・観光PR用DVD製作		パンフレット作成・配布		
事業名	八幡市観光協会助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の観光魅力発信及び各種観光事業を行う八幡市観光協会に対して、その事業費の一部を助成する。		事業助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市駅前観光案内所運営助成	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市観光協会が本市の観光情報・魅力発信の拠点として運営する八幡市駅前観光案内所の運営経費について助成する。		運営助成 観光案内所 建替え		
事業名	八幡市駅前観光案内所整備事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市駅前整備に伴い、八幡市駅前観光案内所を建替える。		観光案内所 建替え	—	
事業名	観光案内板設置等事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	観光客が市内各観光地において快適かつ安全に過ごすことができるよう、観光案内板や安全設備等の新設・改良を行う。 23年度実績:観光案内板設置 石清水八幡宮 昭乗広場 男山展望台 パノラマ看板設置・転落防止柵修繕		観光案内板 設置	—	
事業名	レンタルサイクル事業	商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	観光客等が八幡市駅、松花堂、四季彩館などの施設間で手軽に利用できるよう、レンタルサイクルを配置し、貸し出しを行う。 23年度実績:利用台数 1,712台		各主要観光施設にレンタルサイクル配 置		

第6章 安心して暮らせる安全で快適なまち

—安全・安心、都市整備—

安心して暮らせる安全で快適なまちをつくるためには、災害や犯罪等を防止する都市基盤の整備と普段から万一に備える地域の人々の取組が欠かせません。

このため、消防・救急の充実をはじめ、住環境、上下水道、河川など災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域における防犯・防災活動を支援し、安心して暮らせる社会をともに作る仕組みを整えます。

また、市民の安全を脅かす新たな問題を迅速・的確に把握し、対応できるよう努めます。

さらに、住環境の向上、公園・緑地等の整備を通じて快適でうるおいのあるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
水洗化率	96.6%	98.0%	100.0%
下水道人口普及率	99.4%	99.8%	100.0%
地元団体への公園管理委託率	80.3%	79.6%	83.8%
自主防災組織設立地域数	39 隊 (会)	44 隊 (会)	49 隊 (会)
刑法犯認知件数	1,889 件/年	※1,023 件/年	現状値より低い数値
高齢者の交通事故発生比率	0.64%	※0.70%	0.53%

※については、平成 23 年 12 月 31 日実績

第1節 住宅・住環境

[めざす姿]

- あらゆる市民が安心して暮らせるよう、適正な水準を満たした住宅が確保されているとともに、地域特性を活かした魅力的な住環境が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な住宅対策の推進	(1) 総合的な住宅対策の推進
2. 良好な住宅の供給促進	(1) 公的住宅の整備【重点】
	(2) 良好な住宅供給の促進
3. 住環境整備の推進	(1) 市民との協働による住環境整備【重点】
	(2) 良好な住宅地の誘導
	(3) 住宅地タイプ別の住環境整備
	(4) 環境衛生対策の充実
	(5) 町界・町名地番の整理
4. 公衆浴場	(1) 市営浴場の運営
	(2) 公衆浴場の支援
5. 墓地・斎場利用	(1) 墓地・斎場の利用

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市住生活基本計画推進	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	社会背景の変化や新たな時代の価値観への対応にとどまらず、「住生活」にかかる幅広い分野での総合的かつ具体的な計画を策定する。自然と歴史を活かし、住み続けたい、住んでみたいとなる個性豊かで安全・安心な住まい・まちづくりを目指す。		計画推進、進捗状況調査	中間見直し、住宅基本計画策定委員会開催	
事業名	八幡市住宅マスタープラン分譲マンション編推進	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	大規模高経年マンションを良好なストックに形成していくための管理及び再生を支援、新しく開発分譲されるマンションの供給、そして民間分譲を中心とした既存マンションの維持管理の支援について、施策化していくうえでの有効な指針として運用する。		計画推進	住生活基本計画へ編入	
事業名	八幡市市営住宅ストック総合活用計画推進	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公営住宅及び改良住宅の整備方針に沿って、公営住宅整備事業やストック総合改善事業等に関わる計画を策定する。『幅広い年齢層のニーズに対応する安全で安心できる住宅の供給』を目指す。		計画推進、進捗状況調査	中間見直し、住宅基本計画策定委員会開催	
事業名	公営住宅管理	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するために整備した公営住宅の適正な維持管理を行う。		維持管理 ・市営住宅 ・福祉住宅 ・改良住宅 ・府営住宅(受託分)		
事業名	公営住宅適正入居指導	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	所得・収入申告や住宅管理人と連携し、公営住宅の環境を良好な状態に維持するよう入居者に必要な指導を行う。		適正入居指導		
事業名	市営住宅等空家改修及び入居募集	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得で住宅に困窮している市民に低廉な家賃の住宅を提供するため、市営住宅等で空き家が発生した場合に改修を行い、入居者を募集する。		空家改修	入居者募集	
事業名	公営住宅管理台帳整備	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公営住宅の入居者等及び住宅の状況等を適正に把握するため、台帳の整備を行う。		公営住宅管理システム運用		
事業名	公営住宅修繕	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	入居者の住宅環境を維持するため必要に応じて修繕を行う。		排水管等点検 風呂釜取替 その他各種修繕の実施		
事業名	市営住宅等長寿命化工事	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	既存ストックの長寿命化を図るため、八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、改修を行う。		長寿命化工事 軸17棟改修	小松5～9棟改修	吉原6棟改修

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営住宅集約・建替え	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化した木造市営住宅の集約・建替えを行うことにより、震災対策の推進と借地返還を行う。		中ノ山団地 実施設計	中ノ山団地 建築工事	中ノ山団地 建築工事
			清水井団地 整備事前協議	清水井団地 実施設計	清水井団地 建築工事
事業名	市営住宅集約・建替えに伴う移転支援	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木造市営住宅の集約や建替えに伴う仮移転及び本移転がスムーズに行われるよう、移転料や家賃差額を支援する。		移転料支援 家賃差額補助		
事業名	不法駐車対策	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公営住宅の駐車場における不法駐車を防止するため、駐車場封鎖バリカー及び区画線と区画ナンバーの設置等を行う。		不法駐車対策検討・実施		
事業名	住宅使用料減免	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	入居者の収入が著しく減ったときや病気・災害、その他特別の事情により使用料の納付が困難と認められる場合に、家賃の減免又は徴収の猶予を行うことで、安定して入居できるようにする。 23年度実績：使用料減免 2件		使用料減免		
事業名	市営住宅明渡強制執行	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	不法に占拠している入居者や悪質な滞納者に対して行う明け渡し強制執行業務について、弁護士に委託し円滑な執行を目指す。		強制執行		
事業名	市営住宅等入居受入(被災者支援)	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の被災者登録窓口にて被災者登録を行った世帯を対象に、市営住宅等への受入を行う。		被災者受入	—	
事業名	男山地域再生	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	UR都市機構の男山団地の再生事業と連動する形で、男山地域の再生・活性化に向け総合的な取組を検討、実施する。		マンション建替組合への支援 UR・府等、関係機関との調整 高さ制限・駐車場確保の緩和検討 関西大学江川プロジェクトへの協力		
事業名	分譲マンション建替検討費助成	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	マンションの建替えを行おうとする管理組合に対し、マンションの建替えのための調査に係る費用に対して助成する。 23年度実績：助成 1件		建替検討経費助成		
事業名	京都府住宅新築資金等貸付事業	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金について、公正で適正かつ効率的に償還を進めるため、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合において、住宅新築資金等に係る債権管理及び地方債の償還に関する事務の共同処理を行う。		共同事務処理経費負担		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	勤労者住宅資金貸付事業	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内に居住する勤労者に対し、住宅の新築購入、増改築及び修繕の資金を長期に融資する。		新築資金等貸付		
事業名	マンション建替組合認可・指導等	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	マンション建替え円滑化法による法人格を有するマンション建替組合の設立、権利変換手法による関係権利の再建後のマンションへの円滑な移行等に関する認可及び指導を行う。権限移譲が行われ、平成24年度から市の業務となる。		認可・指導等		
事業名	木造住宅耐震診断士派遣	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地震時等において危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅の所有者からの申請に基づき京都府木造耐震診断士を派遣して耐震診断を実施することにより、震災に強いまちづくりを推進する。 23年度実績:派遣 33件		診断士派遣 改修計画提案		
事業名	木造住宅耐震改修助成	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地震等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、耐震改修経費の一部を助成する。 23年度実績:改修助成 29件		改修助成		
事業名	木造住宅簡易耐震改修助成	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地震等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、簡易な耐震改修経費の一部を助成する。平成24年度から実施する。		改修助成		
事業名	マンション耐震診断助成事業の検討	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	震災に強いまちづくりの推進をめざし、昭和56年5月31日以前に着工され完成しているマンション(共同住宅)の耐震性の向上を図るため、耐震診断に要する費用の一部助成の実施について、検討を行う。		検討		
事業名	固定資産税減額制度(バリアフリー改修)	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上、要介護認定・要支援認定者、障がい者のいずれかが居住する平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)、平成19から25年度の間、自己負担が30万円以上のバリアフリー改修工事が完了した住宅について、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(100㎡分まで)		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(耐震改修)	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	昭和57年1月1日以前に建築された住宅で、平成18年1月1日から27年12月31日の間に、1戸あたり工事費30万円以上の耐震改修工事を行った住宅について、一定期間、当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(認定長期優良住宅新築)	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成26年3月31日までに認定長期優良住宅を新築した場合、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産税減額制度(熱損失防止改修)	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)で、平成20年4月1日から25年3月31日の間に、費用の合計30万円以上の熱損失防止改修工事を行った住宅について、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		
事業名	優良建築物等整備事業等の検討	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な居住環境を創出する優良なマンションの建替えに関する事業において、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針により、優良建築物等整備事業の活用等による必要な支援についての検討を行う。		調査・検討		
事業名	危険老朽空き家対策	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	放置され、管理不全な状態にある危険な空き家についての対策を検討するための調査と現状把握を行う。		実態調査・現状の把握		
事業名	町名地番整理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	土地区画整理事業の施行等、町の区域に変更が生じる場合に新しい町名と地番を整理する。		必要に応じ実施		
事業名	南ヶ丘共同浴場運営	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域住民の福祉と健康の増進を図るため、市営の共同浴場として設置し、運営する。 23年度実績: 大人76,004人 小人2,333人		管理運営		
事業名	南ヶ丘共同浴場整備	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市営南ヶ丘共同浴場について、必要に応じ改修等の整備を行う。		改修等実施		
事業名	公衆浴場湯づくり助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内民間公衆浴場の経営が継続できるよう、最初の湯づくりに助成を行うことにより、地域住民の公衆衛生及び福祉の向上に寄与する。 23年度実績: 1浴場		湯づくり助成		
事業名	高齢者ふれあい入浴事業	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者の増加に伴い、市内民間浴場を利用する市内在住70歳以上の方を対象に、月2回の入浴料無料日を設定する。 23年度実績: 1浴場 毎月15日実施		入浴料無料日設定		
事業名	市営墓地の管理	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	隅田墓地の適切な管理を行う。		維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	火葬料助成	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内に火葬場がないことから、市民の葬儀にかかる負担軽減を図るため、市民が死亡又は死産した場合、市外の火葬場で火葬を行った者に対し、申請に基づきその費用の一部を助成する。 23年度実績:助成 448件		火葬料助成		

第2節 上下水道

[めざす姿]

- 上水道については、事業経営の効率化や施設等の耐震性強化により、安全な水の安定的な供給が持続的に実現できていることをめざします。下水道については、耐震性強化を含めた効率的・効果的な整備・維持管理により、快適な生活環境の形成と河川等の水質が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 水の安定供給	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 水質管理の充実
2. 下水道の整備推進	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 維持管理の充実
	(3) 水洗化の促進
3. 経営の安定化	(1) 事業経営の安定化
4. 水に対する意識啓発	(1) 水週間の活用
	(2) 下水道の日の活用

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水道施設維持管理	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全な水道水を供給するため、水道施設(浄水場、配水池、受水場等)の適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	基幹管路等耐震化計画推進	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	導水・受水・送水管等の基幹管路について、優先順位を定め耐震化を図る。		計画推進		
事業名	幹線道路配水管整備事業	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水需要に対応した配水管の整備を進めるため、広域幹線道路や市内道路工事等の整備に合わせて、配水管を布設する。		配水管整備		
事業名	国道1号における上水道施設の整備	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国道1号の歩道整備に伴う随伴工事として配水管を布設する。		整備推進		
事業名	配水管等整備事業(老朽管更新)	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水道事故防止のため、老朽化に伴い漏水のおそれがある配水管の布設替工事を緊急性の高いところから順次行う。 23年度実績:L=1,406.5m		老朽管更新 管路耐震化		
事業名	配水池等耐震補強・劣化補修工事	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	配水池や浄水場等の耐震補強や内外面の劣化に応じた防水改良を行う。		耐震補強・劣化補修工事 ・美濃山浄水場 ・隅田口配水池		
事業名	鉛製給水管対策	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	昭和46年から昭和60年までの間に使用された鉛管の使用状況調査を行い、安全で安心な水道水を供給するために、対応方法を検討し、更新を行っていく。		調査		更新
事業名	消火栓整備	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全なまちづくりを目指すため、配水管を整備する際に消防本部の依頼に応じ消火栓を設置し、維持管理を行う。 23年度実績:設置 10カ所 緊急修繕 7カ所		設置(新設・更新) 維持管理		
事業名	量水器取替	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	正確な検針業務を行うため、量水器を適切に維持管理し、定期的に取り替を行う。 23年度実績:取替 5,030件		量水器取替		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	給水装置工事申請審査・検査	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	給水装置工事申込の受付及び内容の審査、工事が適切に施行されているかの検査を行う。 23年度実績:審査 419件		申請審査・検査		
事業名	給水装置工事業者の指定	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、給水装置の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 23年度実績:指定 5件 廃止 1件		指定・指導		
事業名	分水受水	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地形的な問題等により配水が困難又は効率的でない場所について、近隣市町(京都市、久御山町、枚方市)と協定を締結し、水の供給を受ける。		分水受水 ・京都市 ・久御山町 ・枚方市		
事業名	応援給水活動	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域的な災害発生時等において、給水部隊を派遣又は派遣を受けることで、飲料水の確保及び早期の災害復旧を目指す。 23年度実績:東日本大震災応援給水実施 16日 延48人		相互応援協定 災害時応援給水実施		
事業名	京都府営水道水受水	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安定的に水道水を供給するため、水道供給事業者である京都府営水道から浄水の供給を受ける。		府営水道水受水		
事業名	水質検査	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全な水道水の供給のため、水質検査を行う。 23年度実績:定期検査 1回 臨時検査 1回		水質検査実施		
事業名	水質検査計画策定・推進	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全な水道水の供給に向けて、水質検査計画を作成し、市民に公表する。また、計画に基づき実施した水質検査の結果についても公表する。		計画策定 結果公表		
事業名	簡易専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	簡易専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 23年度実績:新規受付 3件 水質報告 48件		届出受理・指導等		
事業名	専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。権限移譲が行われ、平成25年度から市の業務となる。		—	届出受理・指導等	

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水道工務課・下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	建築指導	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	建築確認申請の相談、事前協議等に対応する。 23年度実績：事前協議(水道) 222件 事前協議(下水道) 267件	建築確認事前協議		
事業名	開発指導	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	開発行為等の相談、事前協議等に対応する。 23年度実績：事前協議(水道) 52件 事前協議(下水道) 15件	開発許可事前協議		
事業名	下水道長寿命化計画推進	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画を策定・推進し、計画的に管更生・改築の工事に着手する。	計画推進		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(汚水)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 23年度実績：改築1,334m 取付管300カ所	改築修繕工事実施		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(雨水)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 23年度実績：改築146m 取付管18カ所	改築修繕工事実施		
事業名	木津川流域関連公共下水道整備事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	快適な生活環境の確保及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を推進する。	整備推進		
事業名	洛南浄化センター運営経費負担金	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(洛南処理区分)の処理を京都府の洛南浄化センターに委託し、その費用を負担する。	運営費負担		
事業名	木津川流域下水道整備事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市が汚水処理を委託している京都府が施工する下水道整備事業(管渠築造・洛南浄化センター処理場整備)にかかる費用を負担する。	建設費負担		
事業名	際目処理区分管渠維持管理費負担金	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(際目処理区分)を京都府の洛南浄化センターにて処理する際に、一部京都市の汚水管を使用しており、その管渠の維持管理に係る費用を負担する。	維持管理費負担		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	伏見水環境保全センター費負担金	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、飛地(宇治川北一長町)の汚水処理を京都市(伏見水環境保全センター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道事業運営負担金	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(西部処理区分)の処理を大阪府(渚水みらいセンター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道整備事業	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市が汚水処理を委託している大阪府が施工する淀川左岸流域下水道整備事業(管渠築造・渚水みらいセンター処理場整備)にかかる費用を負担する。		建設費負担		
事業名	枚方北部調整槽費負担金(汚水)	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	強降雨時に、淀川左岸流域下水道で処理しきれない汚水を一時貯留する施設として旧北部処理場の施設を利用するため、その維持管理費と建設改良費を負担する。		維持管理・建設改良費負担		
事業名	枚方北部ポンプ場運営経費負担金(雨水)	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男山地区西斜面の雨水対策として枚方北部ポンプ場の運営経費を負担する。		運営費負担		
事業名	公共下水道台帳整備	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道施設の情報化及び適切な維持管理を行うため、公共下水道台帳の整備を行う。		台帳整備 更新測量		
事業名	汚水管渠維持管理	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	快適で衛生的な生活環境を守るため、汚水施設(人孔・取付管・下水道ポンプ施設等)の適正な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	雨水管渠維持管理	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水環境を守り、水害より街を守るため雨水施設(人孔・取付管・管渠内しゅんせつ等)の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	雨水調整池維持管理	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	局地的豪雨時にA号幹線への急激な雨水の流入を緩和するため、雨水の貯留池として利用している笹ヶ谷池について、適正な維持管理(清掃やパトロール)を行う。		維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	排水設備申請受付・審査・指導・検査	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	排水設備の受付・審査・指導をし、現場立会検査を行う。 23年度実績:審査 301件		審査・指導		
事業名	排水設備工事事業者の指定	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、排水設備の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 23年度実績:指定 107件		指定・指導		
事業名	下水道法16条申請受付・審査・指導・検査	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	排水設備等工事の新規・変更受付、審査を行い、現場検査を行う。 23年度実績:審査 61件		審査・指導		
事業名	特定施設採水及び水質分析	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特定施設の採水を行い、水質基準に適合しない場合は、指導等を行い河川等の水環境を守る。 23年度実績:採水実施 42件		特定施設採水実施		
事業名	水洗化普及啓発	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道供用区域の水洗化促進を図るため、未水洗家屋を訪問し普及に向けた啓発を行う。		普及啓発 戸別訪問実施		
事業名	水洗便所改造等資金あつ旋事業	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水洗便所の普及促進を図り、環境衛生の向上を目指し、水洗便所への改造に対する資金融資をあつ旋する。		資金融資あつ旋		
事業名	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置工事費助成	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	立地条件により自然排水が困難な世帯に対し、自家用污水ポンプ施設設置費用を助成する。		設置助成		
事業名	水洗便所設置奨励金	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道使用料の減免制度に該当し、下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する場合に奨励金を支給する。		水洗便所設置促進 奨励金支給		
事業名	水道事業中期経営計画策定・推進	水道総務課・水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水道事業の運営基盤の強化、安全・安心な給水の確保、災害対策等の充実等に関する取組のため、事業の現状と将来見通しを分析・評価し、目指すべき将来像を描き、その実現のための方策を示したビジョンを作成する。		計画策定準備	計画策定	計画推進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水道水供給	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	上水道の使用に関する契約を行い、安全・安心な水道水を供給する。 23年度実績:給水戸数 27,891件		水道水供給 水道料金徴収		
事業名	水道検針業務	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水道料金を徴収するため、水道水の使用量について、検針業務を行う。		検針		
事業名	水道料金改定	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	経費節減等に努めたことにより、当分料金改定は見送れるが、節水意識の高まりや、節水機器の普及により給水収益が減少している中、今後逡増料金体系の見直しの検討を行う。		調査・検討		
事業名	口座振替促進	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安定的に料金の徴収を行うため使用者の料金支払いに対し、口座振替による支払いを促進する。		口座振替促進		
事業名	水道料金漏水軽減	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	漏水の場合、利用者負担の適正化を図る。 23年度実績:201件		水道料金漏水軽減		
事業名	水道料金減免	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65才以上独居老人世帯、母子・父子世帯で市民税が非課税の世帯及び特別児童扶養手当・特別障害者手当受給世帯の料金を減免し、利用者負担の適正化を図る。 23年度実績:868件		水道料金減免		
事業名	上下水道料金減免(被災者支援)	水道総務課・下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の被災者登録窓口にて被災者登録を行った世帯を対象に、上下水道の基本料金相当額を減免及び開栓手数料を減免する。 23年度実績:減免 1件		上下水道料金減免	—	
事業名	上下水道料金コンビニ収納	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	納付者の利便性の向上及び徴収率の向上に向け、コンビニエンスストアでの納付ができるように環境を整備する。 23年度実績:コンビニ収納 21,650件		コンビニ収納実施		
事業名	下水道使用料徴収	水道総務課・下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道施設の維持管理等を行い、公衆衛生の向上を図るための原資とするため使用料を徴収する。水道水を排除した場合は、水道水の使用量に応じて徴収を行うため、事務の効率化の観点から水道総務課において徴収業務を行う。		下水道使用料徴収		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	調定事務電算システム事業	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安定経営に向けた事務の効率化を図るため、電子計算機を導入し水道料金のコンビニエンスストアでの収納など調定事務等の健全化を図る。		システム運用		
事業名	財務会計の電算化	水道総務課・下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	予算、決算、財務会計、統計事務の電算化を行い経営の合理化を図る。		システム運用		
事業名	下水道使用料改定	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道事業の適切な運営を確保するために、使用料の改定を行う。		調査・検討		
事業名	下水道使用料減免	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公益上その他特別の理由がある場合において、使用料及び手数料、その他の費用を軽減又は免除し、利用者負担の適正化を図る。 23年度実績:848件		下水道使用料減免		
事業名	下水道管理システム運用	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道総合管理システムの構築を図り、計画的な維持管理を行うための作業をパソコンで行うことで、効率的管理をめざす。		システム運用		
事業名	広報紙発行(やわたの上下水道)	上下水道部各課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	上下水道の役割や、財務状況、安全・安心な水の啓発など事業内容を市民に広報する。		広報紙発行		
事業名	水に対する意識啓発	水道総務課・水道工務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水道週間(6月1日～7日)を活用して、市民に向けて上水道事業についての啓発活動を行う。		啓発活動		

第3節 公園・緑地・河川

[めざす姿]

- 公園が、市民や来訪者の憩いとふれあいの場、健康づくりの場として活用されているとともに、防災拠点としての機能が強化されていることをめざします。また、本市のシンボルである男山等の緑地が適切に保存され、市民に親しまれているとともに、市内の河川が安全で美しく保たれ、親水空間として市民にうるおいを与えていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的緑地対策の推進	(1) 総合的緑地対策の推進
2. 緑地の保全	(1) 緑地の保全
3. 公園の整備	(1) 公園機能の充実【重点】
	(2) 三川合流部周辺の整備【重点】
4. 河川の整備	(1) 河川の維持管理【重点】
	(2) 治水対策の推進【重点】
5. 水と緑のネットワークづくり	(1) やすらぎと潤いの回廊づくり【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市みどりの基本計画推進	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	豊かな自然や歴史風土のみどりを守り、都市環境を向上させ、みどりが人々に憩いと安らぎを与え、安全・安心で、生き生きした市民生活が営めるまちづくりをめざす。		計画推進		
事業名	みどりのつどい開催	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	みどりのつどいを開催し、多くの恵みを与えてくれている緑のはたらきを見直し、緑を守り育てていくことの大切さを市民に啓発する。 23年度実績:5月14・15日 参加者 延202人		みどりのつどい開催		
事業名	花のまちづくり推進	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	緑あふれる美しいまちづくりを推進するため、自治会、緑化団体等が実施する事業を対象に花の苗、プランター等をみどりの基金を活用して支給する。 23年度実績:延35団体参加		花の苗等支給		
事業名	みどりの約束	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	土地や樹木所有者等との間において、“みどり”の保全についての協定「みどりの約束」を締結し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 23年度実績:ふるさとの森(保存区域) 797,054.31㎡ ふるさとの木(保存樹) 30本		みどりの約束締結促進		
事業名	ふるさとの森等保全事業(自然保護緑化促進交付金)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「みどりの約束」を締結した土地や樹木所有者に対して、奨励金を支給し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 23年度実績:交付対象面積(ふるさとの森) 508,666.85㎡ 交付対象本数(ふるさとの木) 21本		奨励金支給		
事業名	緑地保全対策	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	無秩序な開発を抑制し、良好な自然環境の保全を目指し、適正な措置を行う。		緑地保全対策		
事業名	緑地保全地域における行為の届出受理、原状回復命令等	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	緑地保全地域における行為の届出、原状回復命令等の事務を行う。権限移譲が行われ、平成24年度から市の業務となる。		指導等		
事業名	生産緑地法の運用	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市街化区域内の農地等のうち、公害や災害の防止など良好な生活環境の確保に効果があり、公園・緑地などの敷地に適している500㎡以上の土地を生産緑地地区として指定することで、農林業との調整を図りつつ良好な都市環境を形成する。		生産緑地法の運用		
事業名	公園等維持管理	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように公園・遊園等の維持管理・補修等を行う。 23年度実績:都市公園等 190カ所		維持管理 施設設置修繕工事 遊具点検		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公園等維持管理(指定管理分)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市公園等の維持管理・補修等について、公益財団法人八幡市公園施設事業団を指定管理者として、よりよいサービスの提供及び適正な管理を行う。 23年度実績:管理委託公園等 93カ所				指定管理者制度による維持管理 ・市民体育館 ・都市公園等
事業名	八幡市民スポーツ公園整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域スポーツの振興を図り、市民が参加しやすいスポーツの機会を提供するため、市民や競技者の交流の場として整備、充実を図る。				公園整備
事業名	公園等台帳整備	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市が管理する都市公園等を適正に維持管理するため台帳を整備する。				台帳整備
事業名	公園樹剪定	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	それぞれの公園規模や用途に適した公園樹の質、量を確保するために、適正な公園樹管理及び樹木枝処分を委託し実施する。				維持管理
事業名	街区公園・児童遊園地元管理	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	街区公園・児童遊園等の清掃等管理を近隣の市民団体へ委託し、安全でかつ良好な公園環境を確保する。 23年度実績:街区公園等 144カ所				地元管理
事業名	児童遊園等管理	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように児童遊園等の管理を委託し、適正な管理を行う。				維持管理 ・遊園緑地等 ・児童遊園 ・緑地緑道等
事業名	馬場市民公園芝生化	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ヒートアイランド対策、緑化対策、また、環境学習効果や地域のコミュニティ形成などを目的として馬場市民公園を市民と協働して芝生化し、適正に維持管理を行う。				維持管理
事業名	さつき市民プール管理運営	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全で安心してプールで遊ぶことができるよう、施設の修繕等を行う。 23年度実績:ろ過剤等交換 プールプールサイド滑り止め工事				維持管理
事業名	健康遊具設置	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身近に立ち寄ることができる公園に、背のばし、ぶら下がり、ストレッチ、平行棒、座位対前屈、ツイストチェア等の健康遊具を設置し、健康の増進を目指す。 23年度実績:設置 きんめい公園 さくら公園				設置・維持管理 使用方法紹介 さつき近隣公園へ設置

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公園等AED設置	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全で安心して公園で遊んだり休憩することができるように、AEDを設置するとともに、設置したAEDがいつでも正常に運用できるように維持管理を行う。 23年度実績:設置 くすのき近隣公園		設置・維持管理 新規:馬場市民公園 更新:市民体育館		
事業名	都市計画決定(公園、児童遊園、緑地等)	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公園や児童遊園、緑地等の都市計画決定を必要に応じ行う。		必要に応じ実施		
事業名	公園使用・占用許可	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公園を自治会等の行事等で使用・占用する場合の許可・指導を行う。		許可・指導		
事業名	淀川三川合流域交流拠点整備事業	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	三川合流域の自然・歴史環境や文化的な特性を生かした公園整備等の調査を行い、広域交流拠点として整備する。		整備促進		
事業名	七夕まつり	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 23年度実績:8月5～7日 来場者数2,200人		七夕まつり開催		
事業名	防賀川改修工事	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	浸水防止や自然にやさしい河川環境を創造の創造をめざし、全面改修事業の促進を図る。		整備促進		
事業名	河川しゅんせつ等維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	主要な市内河川や小水路等を対象に、浸水被害を防止するため、しゅんせつ等河川の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	都市下水路維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の都市下水路を対象に浸水被害を防止するため、しゅんせつ等河川の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	八幡市雨水排水基本計画推進	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	雨水排水施設の整備の基本となる計画であり、八幡市の既計画決定を除く約1,700haの雨水排水計画の計画決定とその一部の事業認可用図書の作成業務を行う。		計画推進 土地利用に伴う流域見直し 雨水排水計画現況図書補正		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	雨水排水対策	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	局所的集中豪雨に対応するため、旧大谷川・軸川水系の雨水排水対策について検討を行う。		調査・検討		
事業名	土井ポンプ場維持管理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	治水対策として、土井ポンプ場施設の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	八幡排水機場維持管理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	治水対策として、ポンプ運転及びゲートの閉鎖により内水排除を行う排水機場の維持管理を行う。 23年度実績:操作実日数 12日		維持管理 ポンプ運転・ゲート、除塵機操作		
事業名	樋門維持管理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	治水対策として、樋門の維持管理を行う。 23年度実績:橋本樋門(2門) 操作実日数3日 上津屋樋門(4門) 操作実日数9日		維持管理 ・橋本樋門 ・上津屋樋門		
事業名	大谷川維持用水ポンプ維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	河川の水量を維持するための維持用水ポンプを適切に維持管理する。		維持管理		
事業名	河川水路占用許可	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市で管理している河川水路を横断して上下水道管を設置する場合や出入りのために河川水路を横断し工作物を設置する場合の許可・指導を行う。 23年度実績:許可 1件		許可・指導		
事業名	やすらぎと潤いの回廊づくり	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民や来訪者が、自然や歴史・文化・観光関連施設等を安全で安心して周遊できるように、京都府と連携し、河川・緑地空間・既存道路を活用した自転車・歩行者道の整備を行う。		大谷川散策路整備		
事業名	放生川再生	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	治水整備としては完了している放生川の水量確保や景観整備について、京都府と連携のもと試行的な取組を行う。		しゅんせつ 流況調査		

第4節 防災

[めざす姿]

- 市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織¹の機能の向上、行政の危機管理体制の整備を通じて、「自助」「共助」「公助」のいずれの側面においても防災力が高まっていくことをめざします。

[施策体系]

1. 防災基盤の整備	(1) 災害に強いまちづくり【重点】
	(2) 防災拠点の整備
	(3) 治山治水対策の推進
2. 防災体制の強化	(1) 関係機関と連携した初動体制の強化
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 災害リスク情報の共有
3. 市民防災組織の拡充	(1) 防災意識の啓発
	(2) 自主防災組織の育成【重点】
4. 国民保護計画	(1) 国民保護情報の周知

¹ 自主防災組織：災害に対して、地域ぐるみで防災への取組や日常的な訓練、緊急時の対応を図ろうとする市民組織。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市地域防災計画策定・推進	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市域に係る防災に関して、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めた地域防災計画を運用する。		計画推進 一部改訂		
事業名	ブロック塀等対策助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害からの被害軽減方策として、市民によるブロック塀から生垣への改修を助成し、災害時のブロック塀の倒壊による被害を防止し、避難経路を確保する。		検討		
事業名	新防災行政無線	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	新防災行政無線システムを構築し、緊急連絡体制を確立する。平常時には行政情報、防犯情報、選挙啓発等にも活用する。		活用・保守 屋外拡声子局増設		
事業名	旧防災行政無線	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成23年度の新防災行政無線システムの構築に伴い、旧防災行政無線の撤去工事を行う。		撤去工事		—
事業名	緊急速報メールの運用	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	NTTドコモ、au、ソフトバンクの「緊急速報メール」サービスを利用し、市民の携帯電話に緊急情報を提供する。		運用		
事業名	全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備・運用	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地震や武力攻撃など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国からの緊急情報を防災行政無線を通じて瞬時に住民に伝達する。		運用		
事業名	災害用資器材・備蓄物資整備事業	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害応急活動に必要な物資(食料、災害用簡易トイレ等)を計画的に備蓄し、迅速かつ的確な災害応急活動に資する。		防災資器材・備蓄物資整備推進		
事業名	水防資器材整備	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木津川堤防決壊等の災害に備え、木津川沿い6カ所に設置した水防倉庫について、資器材を整備し、適切な維持管理を行う。		水防資器材整備		
事業名	災害対応型飲料用自動販売機設置	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害発生時、内蔵する飲料を無償提供する自動販売機を設置し、災害発生時に備える。		設置・運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	旧小学校体育館耐震改修	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害発生時における避難場所等の拠点となる旧小学校体育館の耐震診断及び改修を行う。 ※対象:旧小学校体育館(八幡第四小・八幡第五小・八幡東小)		耐震化検討 耐震診断調査		
事業名	市役所庁舎の耐震化及び非常時の電源確保	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市の防災拠点としての市庁舎について、耐震診断を行い、補強工法の検討を行う。また、電源喪失時にも電算関係業務が停止することのないよう、対策を行う。		市庁舎耐震診断	改修検討	
事業名	防災パトロール	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の防災関係団体と連携し、合同市内パトロールにより、危険箇所を点検する。 23年度実績:1回実施		パトロール実施		
事業名	一般災害対策活動	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害発生時、防災計画に基づき警戒体制を整えることにより、被害の軽減を図る。 23年度実績:災害警戒本部 7回設置		災害警戒・対策本部設置		
事業名	防災図上訓練	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	想定される被害や防災拠点などを地図に書き込んで行う、図上訓練を実施し、災害発生に備える。 23年度実績:1回開催 参加者75人		図上訓練実施		
事業名	防災訓練	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	発生する災害を想定し、対処等を確認する訓練を実施する。		職員訓練実施		
事業名	水防訓練	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	木津川堤防決壊等の災害を想定し、消防団、消防職員、市職員を対象に、水防訓練を隔年で実施する。		水防訓練実施	—	水防訓練実施
事業名	災害対応マニュアル策定	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	職員が、災害発生の初動期に迅速かつ適切な対応を実施することを目的に作成し、災害発生に備える。		マニュアル運用		
事業名	震災時初動対応カード作成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	震災発生時に優先的に取り組むべき事項を明記した「震災時初動対応カード」を作成し、本庁職員に携行させる。		職員携行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	防火管理者講習会	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防火対象物の防火上の管理を行う防火管理者の資格取得講習に参加し、防火の取組を推進する。		講習会参加		
事業名	八幡市役所消防計画推進	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市庁舎における防火管理の徹底を期し、火災を未然に防止するとともに、火災その他の災害が発生したときの人的及び物的被害を最小限度にとどめる。		計画推進		
事業名	災害時応援協定の締結・運用	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害時の応急活動への相互支援についての協定を、事業者等と締結し、災害時の緊急需要に備える。		締結・運用		
事業名	市町村広域災害ネットワーク	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	構成団体の地域において地震等による災害が発生し、被災団体独自では、十分な応急措置ができない場合に相互に救援協力し、被災団体の応急及び復旧対策を行う。 23年度実績:14市1町で協定締結		ネットワーク推進		
事業名	東日本大震災に係る被災者支援	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被災者登録窓口を設置し、登録者に対して被災者確認書を交付し、支援情報を提供するとともに、各担当課において各種支援を行う。		被災者登録 受付 被災者確認 書交付	—	
事業名	防災ハザードマップ作成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害時の危険箇所・水害及び震災時の指定避難地、避難方法・防災対策等の情報を明記した防災ハザードマップを作成し、全戸配布する。必要の都度、更新を行う。		運用	ハザード マップ更新	
事業名	出前講座(防災)	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害時における自助・共助をテーマに、市職員が市民のもとに向いて行う出前講座を実施する。 23年度実績:18回開催		出前講座実施		
事業名	災害対策啓発活動	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害対策に係る市民意識の高揚を図るため、各種団体と連携して啓発ビデオ等により、啓発活動を行う。 23年度実績:55回実施		啓発活動実施		
事業名	事業所防災意識啓発	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防災に対する意識啓発・訓練等を実施することで、防災意識の向上を図る。 23年度実績:113回実施		事業所訓練・事業所啓発の実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	自主防災隊(会)支援	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域住民が地域ごとに組織して、自発的に防災活動を行い、災害が発生した時に応急処置を行う自主防災隊(会)に対し支援を行う。 23年度実績:2地域自主防災組織発足(合計44自主防災組織)		組織化促進		
事業名	自主防災推進協議会助成	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災対策を図るために、自主防災推進協議会の活動に対して助成を行う。 23年度実績:42組織に助成		活動助成		
事業名	自主防災組織訓練等指導	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自主防災隊(会)、自治会の防災訓練及び防火座談会等に対して指導を行うと共に、防災意識の向上に努める。 23年度実績:自主防災組織13回 自治会11回実施		訓練指導実施		
事業名	自主防災活動用資機材等整備	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防災活動用資機材の整備を行うことで、自主防災組織の活動を支援する。 23年度実績:44組織 53カ所整備		資機材等整備		
事業名	八幡市国民保護計画推進	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生命、身体及び財産を保護する使命を有することにかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、八幡市国民保護計画を策定し、推進する。		計画推進		
事業名	国民保護対策	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	武力攻撃事態等において、国民の生命、身体及び財産を保護するための関係機関が実施する措置を総合的に実施する。		国・府等との連携による訓練実施検討		
事業名	Em-Net運用	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民保護事案に対し、早期に対応するためEm-Net端末を登録し、運用することにより緊急情報の受信及び市民への周知を行う。		運用		

第5節 防犯・交通安全

[めざす姿]

- 犯罪や交通事故を防ぐための設備の充実や知識の普及、情報の共有が進んでいるとともに、地域における自主的な活動が広がり、被害にあう市民の数が減少していることをめざします。

[施策体系]

1. 防犯体制の強化	(1) 自主防犯活動の促進【重点】
	(2) 防犯設備の充実
	(3) 防犯情報の共有
2. 防犯知識の普及・啓発	(1) 防犯知識の普及・啓発【重点】
3. 交通安全の推進	(1) 交通安全啓発の強化【重点】
	(2) 交通安全施設の整備
	(3) 道路の安全対策の推進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡防犯協会活動助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広く防犯思想の普及を図り、地元市民の自発的な協力・援助を促進する八幡防犯協会の活動への助成を行う。		活動助成		
事業名	八幡防犯推進委員協議会活動助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動を促進する八幡防犯推進委員協議会の活動への助成を行う。		活動助成		
事業名	八幡市社会を明るくする運動助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする運動を行う八幡市社会を明るくする運動に助成する。		活動助成		
事業名	八幡市暴力追放対策協議会助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	暴力を追放するための活動を推進する八幡市暴力追放対策協議会の活動に助成する。		活動助成		
事業名	八幡地区保護司会活動助成	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	犯罪者の改善・更生、犯罪の予防にあたる八幡地区保護司会の活動に助成する。 23年度実績：保護司25人		活動助成		
事業名	八幡市駅前交番設置	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市の防犯力を高めるため、市の玄関である京阪八幡市駅前に京都府による交番設置に向け取り組む。		交番設置	—	
事業名	犯罪被害者等支援窓口	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	犯罪被害者等支援の窓口を設置し、犯罪に巻き込まれた人に対し、被害の回復・軽減について支援する。		支援窓口設置		
事業名	交通安全指導及び啓発	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交通安全についての指導及び啓発活動を行い、市民一人ひとりに対し交通安全に対する意識を高めることで、交通事故の削減につなげる。		指導・啓発		
事業名	八幡市交通安全対策協議会運営助成	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交通安全対策協議会活動への助成を通じて、八幡市における道路交通の安全と円滑とを確保するため、総合的な交通対策を検討協議し、効果的に推進する。		運営助成 ・全国交通安全運動(春・秋) ・交通事故防止府民運動(夏・年末)		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	通学路安全指導	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童生徒の登校時等における交通の安全を図り、また、一般通行者の安全を確保するため、交通安全指導員による交通指導を行う。 23年度実績:指導員17人 指導日数199日		交通安全指導員配置 指導実施		
事業名	高齢者運転免許自主返納支援	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者が当事者となる交通事故防止対策として、70歳以上の運転免許証返納者を対象に、身分証となる写真付きの住民基本台帳カードの発行や記念品の贈呈をすることで、高齢者による運転免許証の自主的な返納を促す。 23年度実績:返納 96件		自主返納支援 記念品贈呈		
事業名	交通安全施設整備及び交通規制強化の促進	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交通の秩序及び安全を確保するため、交通規制の強化と共に、信号機や横断歩道、道路標識等の交通安全施設整備等を京都府警察本部に対し要望する。 23年度実績:信号機新設 1基		設置促進 京都府への要望実施		
事業名	道路点滅鈺維持管理	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交差点に電光式の鈺を設置し、運転手への注意を喚起することで、安全確保を行うことを目的とし、それを適正に管理するとともに、更新時に電気式から自光式へ変更し、管理費用を削減する。 23年度実績:更新 5基		維持管理		
			更新5基	更新4基	
事業名	道路反射鏡点検清掃	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	支柱の腐食による転倒予防や鏡面の汚れ等による機能低下がない様にカーブミラーの点検清掃を行う。		点検・清掃		
事業名	道路反射鏡新設	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	見通しの悪い交差点における安全確認のため、カーブミラーを整備する。 23年度実績:設置 30カ所		整備推進		
事業名	道路防護柵設置	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路への歩行者の飛び出しや不規則な横断を防止し、交通安全を確保するため防護柵を整備する。		整備推進		
事業名	区画線設置	道路河川課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	道路における危険を防止するため、見えにくくなった箇所等の区画線を整備する。		整備推進		
事業名	放置自動車処理業務	道路河川課・商工観光課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市道等の安全確保のため、放置車両の所有者に対し指導を行い、必要に応じて放置車両の運搬・処理を行う。		運搬・処理		

第6節 消防・救急

[めざす姿]

- 必要な資機材の整備や人材の育成、市民や事業所の防火意識の向上等を通じて、地域における防火・消防体制が充実していることをめざします。また、救急隊員の技能向上や救急の適切な利用を通じて、質の高い救急体制が保たれていることをめざします。

[施策体系]

1. 予防体制の充実	(1) 防火意識の高揚
	(2) 市民自主防火組織の育成【重点】
	(3) 事業所の防火体制の充実
	(4) 住宅火災予防対策の推進
	(5) 災害弱者の安全対策の推進
2. 消防体制の充実	(1) 消防力の強化
	(2) 消防団の活性化及び資質の向上
	(3) 緊急消防援助隊 ² の充実
3. 救急・救助体制の充実	(1) 救急・救助活動の強化
	(2) 医療機関等との連携強化
	(3) 応急・救護体制の確立
4. 消防広域化の推進	(1) 消防広域化の検討【重点】
	(2) 広域化に向けた取組の検討・推進

² 緊急消防援助隊：阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する体制を国として確保するために創設。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	防火啓発指導	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内全世帯及び小・中学生を対象に火事を「出さない、出させない、火災ゼロ」のため出前講座による防火教室、防火座談会を実施する。 23年度実績:出前講座1回実施		出前講座による防火啓発		
事業名	女性防火推進隊全国火災予防運動	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	関係機関と連携し街頭で広報することにより防火思想の普及と火災予防措置の徹底を目指す。 23年度実績:街頭広報10回実施 参加者59人		街頭広報実施		
事業名	女性防火推進隊文化財査察	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内文化財の焼失を防止するため、文化財の保有者に対し指導等を行う。 23年度実績:2回(防火査察15施設)実施 参加者延8人		文化財査察実施		
事業名	防火推進連絡会活動支援	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内事業所に火災予防を普及徹底し、市内無火災の実を挙げるための事業を推進するため、防火管理者部会、危険物安全部会、LPG部会、消防設備電気部会をもって組織する防火推進連絡会の活動を支援する。 23年度実績:防火指導・消防訓練55回実施		活動支援		
事業名	予防査閲(広報)車整備	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防車両更新計画に基づき、予防査閲(広報)車の適切な維持管理及び更新を行う。 23年度実績:広報車1台更新		維持管理 更新実施		
事業名	女性防火推進隊活動支援	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底を図るため、女性防火推進隊を設置し、啓発活動を行う。各種訓練及び行事に参加し、防火防災活動の更なる向上を目指すとともに、活動の場を多くし、アピールを行うことで加入を促進する。		活動支援		
事業名	女性防火推進隊員人材育成	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底を図るための啓発活動を行う人材を育成する。 23年度実績:教養講座3回 管外視察研修1回実施 参加者延63人		研修会等実施		
事業名	女性防火推進隊高齢者宅防火訪問指導	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ひとり暮らし高齢者等を火事から守るため、女性防火推進隊の協力を得て、家庭を訪問し、火気の取り扱いや器具等の正しい使用方法を指導する。 23年度実績:26回(訪問件数129件) 参加者52人		高齢者宅防火訪問実施		
事業名	防火管理者講習会	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	防災に対する意識啓発・訓練等を実施することで、防災意識の向上を図る。 23年度実績:1回実施 参加者47人		講習会開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	危険物安全協会活動支援	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内に所在する危険物貯蔵所及び、取扱所等の事業所における自主的な火災予防の普及徹底と八幡市における無災害の実をあげるための事業を推進することを目的とし、危険物安全協会への支援を行う。 23年度実績:21事業所に実施		活動支援		
事業名	ガス事業法に基づく事務	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	販売事業者からの報告聴収、立入検査、提出命令等を行う。		市内事業者等への報告聴収・立入検査・提出命令等の実施		
事業名	電気用品安全法に基づく事務	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	販売事業者からの報告徴収、立入検査、提出命令等を行う。		市内事業者等への報告聴収・立入検査・提出命令等の実施		
事業名	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	販売事業者からの報告徴収、立入検査、提出命令等を行う。		市内事業者等への報告聴収・立入検査・提出命令等の実施		
事業名	住宅用火災警報器設置啓発活動	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことにより、設置率の向上を図るため、各種団体と連携して啓発活動を行う。 23年度実績:10回実施		啓発活動実施		
事業名	各種消防・救助・警戒活動推進	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	救急活動、救助活動、警戒活動等を行うことで、人命の救助や災害発生の予防を目指す。 23年実績:救急出動3,615件 救助出動21件 警戒出動132件		救急・救助・警戒活動実施		
事業名	火災消火活動	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	迅速な消火活動を行うことで、人命の救助及び財産を保護し、被害の拡大を防止する。また、日頃から各種訓練を実施し、適切な活動を行えるようにする。 23年実績:火災件数11件		消火活動実施		
事業名	各種訓練	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人命救助や被害の拡大を最小限に抑えるため、日常から消防訓練、救助訓練、救急訓練、水防訓練等の各種訓練を実施し、職員の技能向上を図る。 23年度実績:延215件実施		各種訓練実施		
事業名	消防職員人材育成	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防職員の資質の向上と人材育成を図るために、技能講習の受講や資格免許取得等を行う。 23年度実績:各種免許取得・技能講習等受講者 延36人		技能講習受講 資格免許取得		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	警備計画策定	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	効果的・効率的な警備活動を実施するための計画を策定する。		警備計画策定		
事業名	消防操法訓練	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消火作業の技術向上に向け、ポンプ操法について訓練を行う。 23年度実績:41回		ポンプ操法訓練実施		
事業名	地水利調査	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防地理、消防水利を調査し、これに精通することによって、迅速かつ的確な消火活動を実施する。 23年度実績:132件		調査実施		
事業名	火災調査及び損害調査	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	火災が発生した原因や損害を調査し、類似火災の予防に役立てる。 23年度実績:11件		調査実施		
事業名	資器材整備	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防活動・人命救助活動に不可欠な資機材を整備、充実する。		消防活動用資器材整備 救助活動用資器材整備 救急活動用資器材整備		
事業名	消防施設点検	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防団車両等の資機材や管轄内の消火栓等を日常から点検し、消火活動等を迅速・適切に行えるようにする。		消防施設点検実施		
事業名	はしご自動車整備	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防車両更新計画に基づき、はしご自動車の適切な維持管理及び更新を行う。 23年度実績:30M級はしご自動車1台更新		維持管理		
事業名	消防緊急通信指令施設整備事業	通信指令室	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防緊急通信指令施設の各機器を安定した状態を保つため、維持管理及び保守管理の継続並びに経年劣化機器の更新を行い、火災・救急等のより迅速な対応を図る。		システム運用・更新		
事業名	消火栓整備	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消火栓の新設、移設、修理を行い、火災発生時に備える。 23年度実績:10基新設 7カ所緊急修理		消火栓整備推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防栓道路標示	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防栓等の維持管理を行う。道路上に設置している消防栓の上に駐車車両があると緊急時に支障をきたすこととなるため、焼き付けレーンマークを標示する。 23年度実績:127カ所標示		レーンマーク標示		
事業名	消防栓器具格納箱設置	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化している消防栓格納箱及び不足している地域に耐久性の高いステンレス製の格納箱を設置する。 23年度実績:格納箱5基 ホース15本 筒先・スタンドパイプキー各5本		格納箱設置推進		
事業名	消防団施設整備	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防団施設の消防器具庫の整備を行う。 23年度実績:消防器具庫修繕2件		施設整備		
事業名	コミュニティー消防(防災)センター維持管理	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平時は、災害予防対策の検討、シミュレーションによる市民への防災対策、啓発等を行い、災害時は被害状況の推定、把握、初動体制の確立など、災害対策本部機能を支援する役割を果たす。		維持管理		
事業名	予防査察	予防課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害を予防するため、危険箇所の把握や指導活動、啓発活動を行う。 23年度実績:111件実施		予防査察等実施		
事業名	消防団年末警戒	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	年末警戒を実施し、年末年始の火災について注意を促す。 23年度実績:4日間実施 延339人参加		年末警戒実施		
事業名	出初式	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域防災に貢献されている団員らの表彰や一斉放水訓練などを実施し、消防団、女性防火推進隊、消防職員全員で1年の防火と防災を誓う。 23年度実績:延309人参加		出初式実施		
事業名	消防団運営助成	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域における火災予防、消防と連携した消火活動等を行う消防団の運営及び活動に対して助成する。		運営・活動助成		
事業名	消防団消火・警戒活動	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	機動力を生かし、迅速な消火活動を実施することで、火災の初期消火を目指し、被害拡大を防止する。また、管轄内の地域において日常から予防や指導を行うことで、災害の発生を防止する。		活動支援		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防団員人材育成	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	迅速な消火作業や防火思想の普及、火災予防措置の徹底を図るために、各種訓練や研修を行うことで、市内の安全を守るための人材を育成する。 23年度実績:講習会延3回開催 参加者延110人		訓練・研修実施		
事業名	消防団員訓練指導	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防団の消火技術の向上及び連携の強化、防災対策を充実させるために、消防団員に対して訓練指導を行う。 23年度実績:機関員講習 訓練礼式指導		訓練指導		
事業名	市民防災広場維持管理	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平時には、自主防災組織の訓練や一般市民向けの防災啓発普及活動の場となり、災害時には、一時避難地、災害復旧、救援活動の拠点となる。広場に救助道具、組立式仮設トイレ、土のう、ビニールシートを備蓄し、災害に備える。		防災資器材(救助道具等)備蓄推進		
事業名	緊急消防援助隊	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域的で大規模な災害発生時において、緊急消防援助隊に登録した部隊を派遣又は派遣を受けることで、救命率の向上及び早期の災害復旧を目指す。		応援出動・応援受け入れ		
事業名	消防相互応援協定	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域的な災害や大規模な災害に備えて近隣市町と協定を締結し、被害の拡大を防止する。 23年度実績:京田辺市消防本部と合同訓練1回実施		応援出動・応援受け入れ		
事業名	救急救命士育成	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	救急救命業務の高度化、年々増加する救急需要に対処し救命率の向上を図るため、救命士資格の取得を図り、救急医療体制を万全なものとする。並行して気管挿管及び薬剤投与の実施に向けた病院実習等を実施する。 23年度実績:延12人実習実施		救命士資格取得推進 医療機関での症例実習		
事業名	普通救命講習会	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	救急救命率の向上と応急手当の普及と啓発を図るため、自動体外式除細動器(AED)の使用を取り入れた講習会を開催する。 23年度実績:32回開催 参加者658人		講習会開催		
事業名	救急自動車整備	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防車両更新計画に基づき、救急自動車の適切な維持管理及び更新を行う。 23年度実績:高規格救急車1台更新		維持管理 更新計画に基づく更新		
事業名	救急救命士指示センターとの連携	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	救命率向上のため、救急救命士が行う特定行為に対して、京都府内共同で一極集中拠点方式にて医師の指示を受ける。 23年度実績:特定行為16件		救急救命士指示センターとの連携		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防広域化に向けた検討	消防総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消防活動の効率化をめざし、消防広域化について検討を行う。		広域化検討		
事業名	消防救急無線デジタル化事業	通信指令室	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成28年5月までにデジタル方式に移行されるため、消防救急無線デジタル化を実施する。		デジタル化の実施	システム運用	

第7節 消費生活

[めざす姿]

- 社会経済情勢の変化に対応した情報の提供や相談体制の充実により、消費者の意識が高まり、トラブルに巻き込まれにくい環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. 消費者保護対策の推進	(1) 相談窓口機能の充実
	(2) 情報収集・提供の充実
	(3) 消費者関係団体の自主的な活動の促進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	法律相談(弁護士相談)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の法的権利を守るため、毎月文化センターで2回、生活情報センターで1回の計3回、弁護士相談を開催し、法的問題の解決に向けて助言する。 23年度実績:36回開催 相談件数261件		相談実施		
事業名	法律相談(司法書士相談)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	登記・多重債務等の法律問題を抱えている市民に対し、司法書士相談を文化センター及び生活情報センターで交互に隔月1回実施し、解決に向けて助言する。 23年度実績:12回開催 相談件数57件		相談実施		
事業名	消費生活相談	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民による消費活動の安定を図るため、消費生活全般に関わる相談やトラブルの解決に向け、公的資格を持った専門相談員による消費生活相談を受け付ける。 23年度実績:相談件数 543回		消費生活相談常時実施		
事業名	消費者啓発活動(くらしのセミナー開催)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、弁護士や学識者、企業、専門相談員等による消費生活に関するセミナーを開催する。 23年度実績:8回開催 受講者延192人		開催		
事業名	消費者啓発活動(夏休みこどもセミナー開催)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	こどもの消費生活に対する学習促進を図るため、夏休みに工場見学等のセミナーを開催する。 23年度実績:1回開催 受講者20人		開催		
事業名	消費者啓発活動(講師等派遣)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、市内各地域での学習会等に講師を派遣する。 23年度実績:2回派遣 受講者180人		講師等派遣		
事業名	消費者啓発活動(HP等による啓発活動)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活情報センターにおいて、消費者意識の高揚を図るため、ビデオ・関係資料・書籍等の閲覧や提供、暮らしに関する最新情報の提供(くらしの掲示板)、ホームページ掲載による「最近の事例」や会議室の利用提供(消費生活に関する談話や学習)を行う。		常時実施		
事業名	消費者教育・啓発活性化事業(グッズ等作成)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、啓発グッズ等を作成・配布し、市内消費者の安全な消費生活に関する意識啓発を図る。 23年度実績:撃退マニュアル2,000冊 啓発ファイル5,000枚 オリジナルトートバッグ3,500枚作成		グッズ等による啓発活動実施		
事業名	消費者啓発活動(路線バス車内アナウンス)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、京阪バス車内における生活情報センター関連情報のアナウンスを委託により実施する。		路線バス車内アナウンスによる啓発活動実施		—

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消費者啓発活動(消費者啓発パトロール)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者月間である5月に、市内、大型店舗にて消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。 23年度実績:1回実施		啓発パトロール実施		
事業名	消費者行政活性化オリジナル事業(センターだより発行)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費生活に関する情報や、生活情報センターの実施する事業等に関し、定期的に情報紙を発行し、全戸配布する。 23年度実績:センターだより発行3回		センターだより発行		
事業名	消費生活情報提供(消費者行政報告)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費者行政に関する情報を報告書としてまとめ、閲覧に供することにより、消費者意識の啓発を図る。 23年度実績:報告書200部作成		報告書作成		
事業名	消費生活情報提供(啓発リーフレット配布)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費生活に関する情報を記載したリーフレットを発行し、消費者意識の啓発を図る。		啓発リーフレット作成・配布		
事業名	消費者行政活性化記念事業	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成21年度に消費者庁が発足したことに伴い、消費者行政活性化の記念事業として、消費生活に関する啓発寄席、及び講演会等を開催する。 23年度実績:1回開催 参加者357人		寄席開催 講演会(市制施行35周年記念事業)開催	開催検討	
事業名	家庭用品品質表示法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家庭用品品質表示法に基づいて市内にある店舗等への立ち入り検査・指導を行う。		立入検査実施		
事業名	消費生活用製品安全法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費生活用製品安全法に基づいて市内にある店舗等への立ち入り検査・指導を行う。		立入検査実施		
事業名	不用品情報提供	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	くらしの無駄をなくし、物資の有効利用を促進するために、ホームページや広報等で市民の不用品情報の提供を行う。 23年度実績:登録総件数 132件		不用品情報提供		
事業名	消費生活研究会活動助成	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	消費生活研究会の調査・研究活動(高齢化社会での環境や消費生活問題の情報提供と研修会の開催)に対して助成を行い、消費者意識の高揚及び消費者被害の軽減を図る。		活動助成		

第7章 計画の実現に向けた取組や体制の強化

—計画の推進など—

総合計画の実現に向け、市役所は市民に最も身近な行政組織として、効率的かつ効果的に運営されることが求められています。

そのために、職員を適材適所に登用するとともに、個々の資質を向上させる取組をこれまで以上に強化していきます。

また、民間の活力や手法の活用、行政の仕事を評価し、検証する仕組みの構築等を通じて、市民にとってよりよいサービスを効率的に提供できるよう努めます。

さらに、近隣市町との連携を深め、広域的な事業や活動により、効率性・効果性の向上が期待される取組について積極的に協力していきます。

■ 成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
全成果指標の達成率	—	前期基本計画に掲げる成果指標達成率 33.3%	現状値より高い比率
経常収支比率	100.6%	*95.8%	95.0%以下
実質公債費比率	7.9%	*3.7%	6.0%以下
将来負担比率	—	*47.4%	60.0%以下

※については、平成23年3月31日実績

第1節 行政経営

[めざす姿]

- 複雑・多様化する行政需要に対し、計画的・効率的に対応できる行政経営の体制がつくられ、それを担う職員が育成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 計画的な行政経営の推進	(1) 計画的な行政経営の推進【重点】
2. 効率的な行政経営の推進	(1) 事務事業の効率化の推進
	(2) 施設の管理・運営の効率化の推進【重点】
	(3) 総合的ネットワークシステムの活用の推進
	(4) 時代の要請・課題に対応できる組織機構の構築【重点】
3. 職員の資質向上	(1) 行政サービスの充実
	(2) 職員研修の充実
	(3) 人事評価制度の確立
	(4) 時代に対応した人材の確保

＜実施計画事業一覧＞

事業名	第4次八幡市総合計画策定・推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「基本構想」及び「基本計画」「実施計画」で構成され、平成19年度から平成28年度までの10年間を計画期間とする第4次総合計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。 23年度実績：総合計画検討懇談会6回開催 委員10人		計画推進 後期基本計画策定		
事業名	第4次八幡市総合計画実施計画策定・推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	第4次八幡市総合計画において定められた基本計画の具体化方策を示す「実施計画」について、基本的に市の全事業を対象とする向こう3年間の計画を策定する。 23年度実績：前期基本計画に掲げる成果指標達成率33.3%		第6次実施計画策定・推進	第7次実施計画策定・推進	第8次実施計画策定・推進
事業名	義務付け・枠付けの見直しへの対応	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国が法令で事務の実施やその方法を縛っている義務付け・枠付けの見直しに対応し、地域の実情に合った最適な行政サービスの提供をめざす。		義務付け・枠付けの見直しへの対応		
事業名	権限移譲への対応	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都道府県が持つ事務処理権限等の市への移譲に対応し、地域における行政の自主的かつ総合的な実施を目指す。		権限移譲への対応 権限移譲28法令 権限移譲5法令		
事業名	各種選挙執行	選挙管理委員会	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民主政治の基礎となる国・府・市政および市の機関等に係る各種選挙を執行する。		土地改良区総代選挙執行(綴喜西部、城西)	参議院議員選挙 衆議院議員選挙(任期満了の場合)	京都府知事選挙 農業委員会選挙
事業名	事務事業評価システム推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各事務事業の見直しを行い、総合計画の効果的な進行管理及び行財政改革との連動を図ることのできるシステムの構築を検討する。		システム見直し・運用		
事業名	全事務事業一覧作成	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域主権改革による新たな業務の発生や急激な制度変更により、事務事業の把握が不十分になりやすい状況に対応するため、各課における全事務事業を整理する。		全事務事業一覧作成	適宜改定	
事業名	業務マニュアル作成	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	知識・経験の豊富な職員の大量退職に対応し、新規採用職員に対して蓄積された知識・技術・経験の継承を行い、迅速かつ確かな業務遂行能力を付与していくために、各課における業務マニュアルの作成を推進する。 23年度実績：10課65件		業務マニュアル作成推進		
事業名	財務会計システム運用	財政課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	庁内行政事務の効率化を図るため、予算編成から執行管理、決算、監査など広範かつ多量で複雑な業務をオンラインシステム化し、財務事務の正確迅速な処理による効率化及び改善に役立てる。		システム運用 システム更新		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	京都府電子入札共同利用システムの運用	契約検査課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府電子入札システムを利用した電子入札を建設工事・測量等コンサル業務の入札において実施し、入札にかかる事務の効率化・省力化を図る。 23年度実績:32件執行		電子入札の実施システム運用		
事業名	定例調査	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に、学校、事業所を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 (学校基本調査、工業統計調査)		学校基本調査 工業統計調査	学校基本調査 工業統計調査	学校基本調査 工業統計調査
事業名	臨時調査	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に、国内の人、世帯、事業所等を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 (国勢調査、経済センサス、農林業センサス、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査)		就業構造基本調査	住宅・土地統計調査	経済センサス、商業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス
事業名	八幡市統計書作成	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	行政上の基礎資料として活用するために、八幡市の人口、産業、福祉、教育などの分野について、基本的な統計資料を収録した八幡市統計書を発行する。 23年度実績:160部作成		統計書作成 市ホームページに掲載		
事業名	指定管理者制度推進	契約検査課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の公の施設の一部を外部団体・民間事業者指定管理者として管理を行わせる。制度の適用範囲の拡大についての検討も行う。 23年度実績:公の施設指定管理者選定委員会1回開催 委員12人		適用範囲拡大等の検討		
事業名	公共施設有効活用基本計画策定・推進	契約検査課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	既存の公共施設も含め、市内の公共施設の配置・あり方を再検討し、公共施設の有効活用に向け計画を策定し、推進する。 23年度実績:公共施設活用検討委員会1回開催 委員8人		公共施設有効活用基本計画策定	計画推進	
事業名	庁舎管理	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	庁舎、付属施設の適切な管理・整備、庁舎内外の警備・清掃を行う。		庁舎管理 樹木維持管理 庁舎内外警備 庁舎・庁舎内外清掃		
事業名	旧学校施設管理	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校再編に伴い閉校となった旧学校施設の警備業務及び自家用電気工作物保安管理業務等を行う。		施設管理		
事業名	市有財産維持管理	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市有地の適正管理、市有財産の維持管理を行う。 23年度実績:財産処理委員会1回開催 委員6人		市有地管理 市有財産維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公用車維持管理	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公用車(共用車、専用車)の集中管理及び維持管理に努める。 23年度実績:管理台数 共用車19台 専用車25台 (共用車1台購入 共用車2台廃車)		公用車維持管理		
事業名	組織改正	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市の事務の適正かつ能率的な遂行をはかるために、市の組織機構の改正や分掌事務の見直しを行う。		組織の見直し・改正の実施		
事業名	市勢要覧の発行	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市制施行の節目の年度となる5年周期で市勢要覧を作成し、発行する。		市制施行35周年市勢要覧発行	—	
事業名	市制記念式典	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	昭和52年(1977年)11月1日の市制施行後の節目の年(5年ごと)に、記念式典を行う。		市制施行35周年記念式典開催	—	
事業名	戸籍記載事務	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	出生・死亡等の届出に基づき、戸籍への記載を行う。 23年度実績:戸籍関係処理件数3,098件 (出生803件 死亡671件 婚姻588件 離婚197件 転籍368件 縁組・帰化等471件)		戸籍記載		
事業名	住民票記載事務	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	転入等の届出に基づき、住民票への記載を行う。 23年度実績:10,364件 (転入1,690件 転出1,940件 転居935件 世帯変更312件 職権記載等5,487件)		住民票記載		
事業名	各種証明書等発行	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民課窓口において戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。 23年度実績:戸籍等発行数9,019件 住民票等発行数37,020件 印鑑証明等発行数26,843件 その他証明発行数1,997件(地域窓口含む)		各種証明書等発行		
事業名	金曜夜間窓口開設	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民課窓口において、毎週金曜日(祝日除く)の17:15から20:00の間、印鑑登録、及び戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。		金曜夜間窓口での各種証明書等発行		
事業名	地域窓口開設	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等を発行する地域窓口を開設する。 ※男山(生活情報センター内)、橋本(橋本公民館内)、美濃山(美濃山コミュニティセンター内)、東部(JA京都やましろ八幡市支店内)		地域窓口での各種証明書等発行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	出張地域窓口(長町・樋ノ口地区)	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市役所への交通アクセスが不便な長町・樋ノ口地区において、市民課の証明発行に伴う受付業務を巡回自動車文庫で行う。 ※長町北・南、樋ノ口の3地区を3週間に1回巡回		自動車文庫で出張地域窓口開設		
事業名	住民基本台帳カードの発行	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公的な身分証明書としても利用できる住民基本台帳カードを発行する。 23年度実績:416件(うち運転免許返納者無料交付91件)		住民基本台帳カード発行		
事業名	住民票等の手数料の免除(被災者支援)	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、住民票等の発行手数料を免除する。		住民票等手数料免除	—	
事業名	住民監査請求	監査委員事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市の執行機関または職員の違法もしくは不当な財務会計上の行為により損害を被ったとして行う住民監査請求に対し、必要な措置を講ずる。		住民監査請求受付		
事業名	人材育成基本方針推進	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「自らの使命を果たすため、情熱を以て果敢に行動できる職員」を目指し、「八幡市人材育成方針」に基づいて総合的な人材育成を推進する。		人材育成方針に基づく総合的な人材育成の推進		
事業名	職員研修	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	職員の職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため、研修等を行う。 23年度実績:階層別研修:延12回開催 参加者延442人 基本研修:延10回開催 675人 特別研修:延2回開催 参加者延92人 派遣研修:延39講座 参加者延97人		職位及び経験に応じた研修実施 研修専門機関への派遣		
事業名	職員人事交流	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人事交流を通じて他機関の相互理解を深めるとともに、人材育成を図る。		京都府等との人事交流実施		
事業名	職員提案制度	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市政全般に関し、市職員のアイデア・提案を募集し、積極的に採用することにより、職員の創意工夫と執行意欲の高揚と市民サービス・行政能率の向上を図る。 23年度実績:提案1件		提案募集		
事業名	人事評価制度	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	適切な人事管理と継続的な人材育成を図るため、職員個々の能力や業績などを反映した人材管理を行うための評価システムを確立する。		評価者研修実施 階層別導入		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	職員・嘱託員採用	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	今後大量の職員が定年退職となることから、将来の年齢構成及び組織の新陳代謝や活性化を図るため、透明性・公平性を確保のうえ必要最小限の範囲で計画的な採用を行う。 23年度実績:職員37人採用 嘱託員11人採用		計画的な職員・嘱託員採用		
事業名	臨時職員(アルバイト)の登録(被災者支援)	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、臨時職員(アルバイト)の登録を行う。		臨時職員登録	—	

第2節 財政運営

[めざす姿]

- 徹底的な無駄の排除や、知恵を絞った事業の実施等による歳出の削減と、地域経済の活性化等による歳入の増収が図られ、財政が健全で効率的・効果的に運営されていることをめざします。

[施策体系]

1. 健全な財政運営の推進	(1) 持続可能な財政運営の推進【重点】
	(2) 市の財政状況の公表
	(3) 定員管理及び給与の適正化
2. 効率的な財政運営の推進	(1) 中期財政計画に基づく財政運営【重点】
	(2) 税等の徴収率の向上【重点】
	(3) 納税者の納付環境の整備
	(4) 市有財産の有効活用の推進【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	行財政改革推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安定した行財政基盤を確立し、魅力あるまちづくりと新たな市民ニーズに対応するため、行財政改革に取り組む。 23年度実績:取組64件 効果額163,697千円		第5次行財政改革実施計画進行管理 行財政改革検討懇談会開催 第6次行財政改革実施 計画策定		
事業名	ふるさと応援寄附金	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	個人が生まれた故郷や応援したい地方自治体への寄附を促進するため、2,000円を超える分の寄附額について、確定申告を行うことにより個人住民税の約1割程度を限度として所得税と合わせて軽減を行う。 23年度実績:3件		ふるさと応援寄附金募集		
事業名	京都府予算要望	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	事業推進に向けて京都府の支援・協力を得たい事項について、毎年京都府の予算編成時期の前に要望活動を実施する。 23年度実績:要望項目40項目		要望活動実施		
事業名	有料広告募集(広報やわた)	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、広報やわたにおいて有料広告を募集する。 23年度実績:有料広告掲載 延156回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(市ホームページ)	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市ホームページにおいて有料広告を募集する。		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(公用車)	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	財源確保の取組として、市内の事業所や自営業者から公用車の広告を募集する。 23年度実績:2件		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(ごみ収集車)	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	行財政改革の一環として、市の保有するごみ収集車への広告を募集し、広告料収入を得る。 23年度実績:36件		広告募集		
事業名	有料広告募集(コミュニティバス)	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	収入確保のため、車内広告の募集を行う。 23年度実績:86件		広告募集		
事業名	基金の管理運用	財政課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種基金の管理運用を行う。(一般財政調整基金、ふるさとづくり事業基金、減債基金、公共施設等整備基金、地域活性化基金、国民健康保険広域化準備基金、光をそそぐ交付金基金、市民協働防災対策基金)		管理運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	定期監査	監査委員事務局	H24予算	H25予算	H26予算
内容	市の財務及び経営に関する事務事業の執行・管理について監査を実施する。 23年度実績:7日実施		定期監査実施		
事業名	例月現金出納検査	監査委員事務局	H24予算	H25予算	H26予算
内容	会計管理者及び企業出納員の保管する現金の在り高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているか、毎月検査を行う。 23年度実績:12回実施(毎月)		例月出納検査実施		
事業名	決算審査	監査委員事務局	H24予算	H25予算	H26予算
内容	決算その他関係諸表の計数の正確性を検証し、予算執行または事業経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを審査する。 23年度実績:1日実施		決算審査実施		
事業名	決算審査意見書作成	監査委員事務局	H24予算	H25予算	H26予算
内容	決算審査終了後、審査結果をふまえ、監査委員の意見を集約した意見書を作成する。		決算審査意見書作成		
事業名	地方公会計の整備・推進	財政課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	普通会計及び公営企業会計の決算に基づき、連結ベースの財務諸表4表を整備し、広報紙及びホームページで市民に公表する。		財務諸表4表の整備・公表		
事業名	一般会計・特別会計決算書作成	会計課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	一般会計・特別会計の決算を調製し決算書を作成する。 23年度実績:160部作成		決算書・決算事項別明細書作成		
事業名	決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成	財政課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	地方自治法に基づき、決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書を作成する。 23年度実績:160部作成		決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成		
事業名	職員定員適正化計画推進	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	職員の大量退職及び権限移譲が進むなか、健全な行財政の確立を図るため、定員適正化計画を策定し、適切な定員管理を推進する。 23年度実績:職員数599人(平成23年4月1日現在)		適正化推進 定員適正化計画策定		
事業名	職員適正配置推進	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市の事務が円滑に効率よく進むよう、職員の配置を随時見直し、適正な配置となるよう取り組む。		適正配置推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	職員給料適正化	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	職員の給料表について、国・府等の指導及び行財政改革実施計画等に基づき、見直しを図る。		適正化推進		
事業名	職員手当適正化	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人事院勧告や国・府の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮して、職員手当の適正化を図る。		適正化推進		
事業名	中期財政計画策定	財政課	H24予算	H25予算	H26予算
内容	多種多様な市民ニーズへの対応や、地方分権のもと地方公共団体の責任の重大性から中期財政計画を策定し、無駄を削り必要な施策に予算を重点配分するなど、効率的で持続可能な財政運営を目指す。		中期財政計画策定	計画更新・見直し	
事業名	個人市民税賦課徴収	市民税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	個人市民税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:35,303件		賦課徴収		
事業名	法人市民税賦課徴収	市民税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	法人市民税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:1,274件		賦課徴収		
事業名	軽自動車税賦課徴収	市民税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	軽自動車税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:25,946台		賦課徴収		
事業名	市たばこ税賦課徴収	市民税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:5社		賦課徴収		
事業名	鉦産税賦課徴収	市民税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	鉦産税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:1社		賦課徴収		
事業名	固定資産税賦課徴収	資産税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	固定資産税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:24,797件		賦課徴収		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	固定資産税納税者による、固定資産価格に係る不服申し立てについて、審査を行う。 23年度実績:1回開催 委員3人		審査		
事業名	固定資産税(土地)評価	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	標準宅地の鑑定評価、路線価の算定、地目の確認等により適正な時価を把握し、固定資産税賦課のための資料とする。		固定資産評価 標準宅地鑑定評価 時点修正 地図システム運用		
事業名	固定資産税(家屋)評価	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	新・増築された家屋評価の実施、異動判読システム及び家屋訪問調査による状況変化の確認等により、適正な時価を把握し、固定資産税賦課のための資料とする。		地図システム運用 家屋評価システム運用		
事業名	固定資産税(償却資産)評価	資産税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	償却資産申告書に基づき評価を実施するとともに、国税調査等を行い課税客体を把握し、固定資産税賦課のための資料とする。		償却資産申告書の受付 国税調査等		
事業名	都市計画税賦課徴収	資産税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	都市計画税の適正な賦課徴収を行う。 23年度実績:24,212件		賦課徴収		
事業名	特別土地保有税賦課徴収	資産税課・納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特別土地保有税の適正な賦課徴収を行う。		賦課徴収		
事業名	税務共同化	市民税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	申告等における納税者の利便性向上を図り、府税・市町村税連携で公平・公正な賦課業務遂行を目指すため、課税資料の収集、税額算出、納税通知書作成に到るまでの事務作業を「京都地方税機構」で共同処理する。		京都地方税機構での税務共同化		
事業名	使用料等徴収率向上対策	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	使用料等について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 未収金対策推進本部の主導により全庁的な取組を推進する。		徴収率向上に向けた研修会等実施 各種徴収手段の研究・検討		
事業名	後期高齢者医療保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度99.2% 過年度31.4%		口座振替促進 制度説明を兼ねた訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度98.7% 過年度12.6%		口座振替促進 通年訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		
事業名	くらしの資金貸付金徴収率向上対策	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	くらしの資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度44.1% 過年度2.4%		督促状送付 電話催告実施		
事業名	生活保護費返還金徴収率向上対策	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護費返還金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度86.2% 過年度1.0%		未収金発生防止に向けた収入申告指導 課税調査による不正受給の早期発見 生活実態把握及び就労指導強化		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料徴収率向上対策	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	放課後児童健全育成施設使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度99.6% 過年度23.6%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	保育園保育料徴収率向上対策	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育園保育料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度97.3% 過年度9.2%		文書・電話等による催告・督促実施 預金口座差押えの検討 児童手当からの特別徴収実施		
事業名	住宅使用料徴収率向上対策	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住宅使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度93.9% 過年度7.3%		面談や法的措置の実施 その他徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	福祉住宅整備資金貸付金徴収率向上対策	住宅管理課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉住宅整備資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 過年度0.7%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	水道使用料徴収率向上対策	水道総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水道使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度96.9% 過年度53.5%		日常的な徴収と土・日曜日及び昼夜の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		
事業名	下水道使用料徴収率向上対策	下水道課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	下水道使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度97.0% 過年度51.2%		日常的な徴収と土・日曜日及び昼夜の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	奨学金貸付金徴収率向上対策	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	奨学金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 23年度実績:徴収率 現年度69.2% 過年度11.8%		督促状送付 徴収率向上対策推進		
事業名	納付環境整備	納税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	納税者の利便性の向上を図るため、口座振替制度及びコンビニエンスストアでの収納環境整備を推進する。		納付環境の整備		

第3節 広域行政

[めざす姿]

- 近隣市町、府県、さらには国や遠方の自治体等を含め、福祉・防災・環境・観光等広域的な対応が必要なさまざまな課題に応じて、適切な体制が取れるよう、交流・連携が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域行政の推進	(1) 広域行政組織の活動の推進
2. 広域連携の推進	(1) 近隣市町との連携強化【重点】
	(2) 広域的な交流の推進
	(3) 国、京都府等との連携
3. 住民相互交流の促進	(1) 地域住民間の相互理解の促進【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名	京都都市圏自治体ネットワーク会議	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都(16市町)、滋賀(12市町村)、大阪(2市町)で構成。広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ圏域として、圏域住民や企業ニーズに対応するため、自治体ネットワークを形成し、広域的情報交換等を行う。 23年度実績:「京都都市圏おでかけ情報 地産地消編」作成		パンフレット作成 ホームページ運用・充実 メールニュース記事掲載		
事業名	淀川三川合流域地域づくり推進協議会	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	淀川三川合流域において、国、京都府、大阪府、及び両府内の関係市町が検討・策定した「淀川三川合流域地域づくり構想」の実現に向け、連携した取組を行う。 23年度実績:淀川三川ふれあい交流「第3回七夕まつり」開催 参加者約2,000人		淀川三川ふれあい交流イベント実施		
事業名	淀川舟運整備推進協議会	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都・大阪の10市町で構成される淀川舟運整備推進協議会において、淀川における舟運整備事業の推進を図り、地域の発展に寄与する事業の推進を図る。 23年度実績:総会1回開催 要望実施		調査・研究 国への要望活動実施		